

・ 多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

朝鮮半島の将来と国際協力 / フェーズ

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 14,227,117円

極度の経済不振に苦しみ、体制崩壊がささやかれる中、瀬戸際外交を通じて国際社会で存在感を誇示する北朝鮮の国家行動の淵源はどこにあるのでしょうか。そして、日本をはじめとする国際社会は、そのような国家に対して、どのような態度で向かい合えばいいのでしょうか。本事業は、「孤立」よりも「関与」を通じて北朝鮮と国際社会がいかに平和的に共存できるか、インフォーマルな形で意見交換できる場の提供を目的としています。

本年度はその第1歩として、日本から北朝鮮の専門家を平壤に派遣し、討議すべきアジェンダに関して意見聴取を行いました。それに基づき、北朝鮮のIT技術者を2週間シンガポールに派遣し、シンガポールのIT産業の視察やシンガポールの専門家との意見交換などを行いました。また日本国内では、月1回の研究会を発足させ、激動する北朝鮮情勢の政治、経済、農業など多角的な側面からの分析を試みました。研究の成果は、報告書『岐路に立つ北朝鮮：変革への道筋と国際協力(仮題)』として発表される予定です。

(2年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

イスラムとIT革命：
イスラム圏からの発信

部分助成 早稲田大学エジプト学研究所(日本)
2002年度事業費 4,712,903円

本事業は、ITというユニークな観点からのイスラムの分析を通じ、イスラム圏と非イスラム圏の文明間対話の新たな側面を見いだそうというものです。

事業2年目の本年度は、2002年10月12、13日に早稲田大学で「イスラムを支える技術革新と歴史文化」をテーマにシンポジウムを行いました。海外からはジョージタウン大学のマイケル・ハドソン教授(元北米中東学会会長)ら3人、日本からは東京大学の佐藤次高教授ら11人が、ITという観点から分析を試みました。シンポジウムでは、同時多発テロ以降の米国の対イスラム過激派戦略が、ハワラ(非公式な越境送金網)に代表される伝統的なネットワークと現代のITの融合で拡大するイスラム・ネットワークに対処できるかという問題提起がなされました。また、イスラム諸国が厳しい情報管理体制下にある中、欧米諸国をもカバーするイスラム・ネットワークが活用されているという現実、グローバル化に伴う国民国家体制の変容を示唆すると同時に、イスラムのダイナミズムの淵源であるとの指摘もありました。

(3年継続事業の2年目)



「イスラムとIT革命」シンポジウムで講演を行う吉村作治早稲田大学教授 「イスラムとIT革命：
イスラム圏からの発信」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

知的所有権と伝統的知識

助成 Queen Mary Intellectual Property Research Institute,
University of London (ロンドン大学クイーンメリー知的財産
研究所 / 英国)
2002年度事業費 10,673,971円

知的所有権をめぐるグローバルな論点として、伝統的知識の利用と保護に関する問題があります。伝統的知識とは、途上国の先住民の間で伝承されてきた薬草の利用に関する知識などを指します。そういった知識をもとに特許化した先進国企業と、伝統的知識の原産国の利益分配メカニズムが、国際的に重要な問題になっています。本事業は、アジアとオセアニア諸国の8カ国で伝統的知識の利用と特許化に関する事例分析を行い、現行知的所有権制度との関係を明らかにしようというものです。

3年継続事業の2年目の本年度は、前年度の予備調査の結果をベースに分析対象とする事例を絞り込み、本格的な事例分析を開始しました。同時に、伝統的知識へのアクセス規制や保護の法的枠組みに関する文献調査を継続し、調査対象国・地域における規制と保護の法的枠組みの現状を整理しました。その途中経過は、バンコクやニューヨークで開催された知的所有権に関する国際シンポジウムなどで報告されました。

(3年継続事業の2年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

生物関連特許と倫理

助成 Intellectual Property Unit of the University of Cambridge
Law Faculty (ケンブリッジ大学ロースクール / 英国)
2002年度事業費 8,191,798円

バイオ技術の発展に伴い、生物のどの範囲までを特許の対象とすべきかについて、倫理的価値観、産業発展、環境保護、農業政策といった視点から、さまざまな議論がなされてきました。バイオ技術関連発明の特許保護に関する議論には、宗教団体、環境保護団体、農業団体など多様な利害関係者が複雑に関与しており、議論の全体像がわかりにくくなっています。本事業は、一般市民にわかりやすいよう議論を整理し、発信していくことを目指しています。

2年継続事業の初年度である本年度は、バイオ技術の倫理的側面に関して多様な利害関係者の位置づけを整理しました。さらに、イラン、タイなどの法律、哲学、社会学、医療の専門家を招待して、2003年3月28、29日の2日間、ケンブリッジ大学で専門家会合を開催しました。約30人の専門家が出席し、生物関連特許の倫理的社会的側面に関して議論を深めることができました。専門家会合の議事録や論文の要約などは、本事業専用に新しく構築したウェブサイト (www.ipgenethics.org) で公開されています。

(2年継続事業の1年目)



2003年3月28、29日に行われた円卓会議「生命倫理と知的財産権」にて。右端はプロジェクト・リーダーのケンブリッジ大学コーニッシュ教授 「生物関連特許と倫理」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

21世紀の地球水資源と持続的発展パラダイム

部分助成 Third World Centre for Water Management
(第3世界水資源管理センター/メキシコ)
2002年度事業費 10,751,880円

1992年にリオデジャネイロで開かれた地球環境サミットを契機に、持続的発展パラダイムという考え方が普及しました。しかし、その限界が明らかになりながら、本格的な批判にさらされる機会はありませんでした。

2002年8月7、8日、エジプトのアレクサンドリア図書館において、「水資源の持続的発展パラダイムを見直す」ワークショップが開催されました。エジプト、モロッコ、ブラジルなどの途上国の政府水資源担当大臣のほか、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、日本などの水資源の専門家が参加したこのワークショップでは、「持続的発展」の概念の曖昧さが指摘され、今後、「機会としての持続的発展」という考え方を普及させることが提案されました。同ワークショップの内容は、『International Journal of Water Resources Development』などの専門誌に掲載されたほか、『Reassessing the Sustainable Development Paradigm in the Water Sector』としてオックスフォード大学出版局から出版される予定です。

(単年度事業)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団
委託 Center for Effective Economic Policy
(有効経済政策研究所/ウズベキスタン)
2002年度事業費 38,590,101円

中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)、コーカサス3カ国(アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)は、市場経済の浸透、国内政治の民主化と多様化、安全保障の信頼醸成、対外経済関係の強化、開発と環境の両立といった、さまざまな課題を抱えています。本事業は、日本をはじめとする東アジア諸国の協力の下で、研究、研修、対話を通じて、それらの課題の解決手段を模索しようというものです。

3年目の本年度は、ウズベキスタンの有効経済政策研究所に委託し、WTO加盟問題などの経済政策の課題に関する調査を行いました。また、国際ワークショップ(2002年6月17、18日、於バクー)、第8回イシクル・フォーラム(10月31日~11月2日、於クアラルンプール)を開催し、中央アジア・コーカサスの地域間の協力と信頼醸成、中央アジア・コーカサス地域と東アジア地域の専門家の人的ネットワークの構築を図りました。さらに、アゼルバイジャンとグルジアの研究者による、マレーシアと日本の市場経済に関する視察研修も実施しました。

(6年継続事業の3年目)



ワークショップは建築的にも文化的にも価値のあるアレクサンドリア図書館で開かれた「21世紀の地球水資源と持続的発展パラダイム」事業

2. 地域共通問題に関する対話と交流

北東アジア地域間協力の促進と
モンゴルの役割

助成 Mongolian Development Research Center (MDRC)
(モンゴル開発研究センター/モンゴル)
2002年度事業費 6,512,603円
事業費総額 17,741,346円

モンゴルを中心とする北東アジア地域は、堅調な成長をみせるロシア、中国に囲まれ、経済的に取り残された感があります。そして同地域には、依然として地域協力のメカニズムが存在しません。SPFは、地政学的に重要でありながら未開拓なこの地域の発展とその協力メカニズム構築に向けた支援を2000年度から3年にわたって行ってきました。地域協力メカニズム構築に向けた方策を模索するにあたって、本事業の助成先であるモンゴル開発研究センター(MDRC)は、モンゴル、ロシア連邦ブリヤート共和国、中国内モンゴル自治区、豆満江流域地帯における貿易・投資・物流の状況について現地調査を行いました。この現地調査(スタディ・ツアー)で収集したデータは、定期的で開催された国際会議で発表されました。国際会議では、米国ならびに日本、韓国をはじめとする北東アジア諸国の研究者による活発な意見交換がなされました。

3年間の継続的な支援の結果、大統領首席補佐官であるバダムドルジン・バトヒシク氏、国会経済常任委員会委員長を務めるテュヴデン・オチルホ氏、財務省次官のルヴサンダグヴィン・エンフタイバン氏など、モンゴル政界の中核で国家運営に携わる人材から協力を得るに至りました。さらに、中国の内モンゴル自治区、ロシア、韓国の研究者からも国際会議への継続的な参加を得るなど、北東アジア地域の発展と協力メカニズム構築という目的に共鳴するサポート・グループは順調に拡大しています。

国際会議で発表された論文は、報告書としてまとめられ、国際会議の参加者だけでなく、関係各所に配付されています。報告書のデータは、MDRCのウェブページ上(www.mdr.cmn)にもアップロードされており、誰でもいつでも自由に閲覧できます。その結果、MDRCは、総合研究開発機構(NIRA)が発行している『世界のシンクタンク要覧』に掲載されるなど、国際的な認知度も上がってきています。今後のさらなる展開が期待されます。

(3年継続事業の3年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中東発展ビジョン探求

助成 Royal Scientific Society (ヨルダン)
2002年度事業費 9,598,000円

中東では、軍事的紛争、経済的停滞、政治的混迷が続いています。本事業は、ヨルダンのハッサン前皇太子をはじめとする中東地域と世界の識者の意見交換の中から、2025年までに地域発展、平和、安全保障実現へ向けたビジョンを作成しようというものです。

本年度は2003年2月、アンマンにおいてフレデリク・デクラーク元南アフリカ大統領、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル大統領(当時)の代理であるイヴォ・シルハヴィ大統領府補佐官を含む世界の知識人24人が参加して、「パラダイムシフト後：文化、宗教、コミュニティ」というテーマの円卓会議が開催されました。この場で、ハッサン前皇太子の新たなイニシアチブである「文化の国際議会(The Parliament of Cultures)」と「人間同士のパートナー(Partners in Humanity)」が紹介されました。同時に、文化・宗教をめぐる東西の衝突回避に向けた議論が展開され、来年度の円卓会議に向けた順調なスタートとなりました。

(3年継続事業の1年目)



2003年3月ウランバートルで開催された国際会議の様相 「北東アジアの地域間協力の促進とモンゴルの役割」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信

自主 笹川平和財団

委託 Inter Press Service Asia (IPS) (タイ) (2000～02年度) Asian Media Information and Communication Centre (シンガポール) (2000年度)

助成 SPF-USA (米国) (1999～2002年度)、Council on Foreign Relations (米国) (2000～02年度) Asia Society (米国) (2001年度)

2002年度事業費 24,895,040円 (自主部分 10,123,990円)

事業費総額 100,910,697円 (自主部分総額 46,549,540円)

情報技術の進歩により、情報は瞬時に世界中を駆け巡り、地球的規模でほぼ同時に共有できる時代になったと言われます。しかし実際には、国際社会における情報の流れには偏りがみられます。十分な情報インフラをもつ欧米からは多くの情報が伝えられていますが、その他の多くの地域では、世界が必要とするさまざまな情報をもちながら、言語あるいは媒体の不備が壁となって、タイムリーな情報発信や正しい理解が妨げられています。欧米の人々が得ているアジアの情報も、実は欧米人の視点からのものであることが多く、アジアから直接発信された情報が届くことは決して多くはありません。そして、そのことがアジアに対する認識不足や誤解、摩擦の一因ともなっています。

本プログラムは、アジアの直接の声を、世界の他の地域、特に欧米に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的として、2000年度から3年間にわたって行

われました。「アジアの知的情報の発信」をキーワードとする複数の助成事業（後述）と自主事業から成り立っています。

自主事業では、3年間を通し、印刷物、テレビ放送、インターネットなどさまざまな手段を駆使してタイムリーな情報発信を試みました。インターネット上で閲覧・販売可能なオンデマンド出版 (www.bookpark.ne.jp/spf) により、これまで参加者にしか配布されないことの多かった事業報告書や会議議事録などを3年間で70冊出版しました。テレビ番組は、ミャンマーの強制労働問題に対するILO（国際労働機関）による制裁措置をめぐる、ミャンマー政府側、ILO側双方の主張をまとめた番組（3本）「ASEAN トップインタビュー」としてマレーシアのマハティール首相、カンボジアのフンセン首相、タイのタクシン首相、シンガポールのゴーチョクトン首相へのインタビュー番組（4本）の計7本を制作し、DirecTV、米国やアジア各国のケーブルテレビ、インターネットTVなどで放映しました。また、「米国 アジアの対話促進」事業（31ページ参照）で行ったセミナーの要旨を、世界的なニュースサイトであるIPSのウェブサイト (www.ips.org/sasakawa) で公開し、それが世界各国の新聞などに転載もされました。

ITの発達により、情報格差はむしろ広がる傾向にあります。SPFでは、今後も、世の中の動きに柔軟かつ敏速に対応し、新しい試みに積極的に取り組んでいきたいと考えています。

（3年継続事業の3年目）



2002年11月の「アジアの声」セミナーは、SPF-USA設立10周年を記念して、米国内、日本、中国からスピーカーを招いて開催された「アジアからの情報発信 米国 - アジアの対話促進」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信
米国 アジアの対話促進

部分助成 SPF-USA (笹川平和財団米国 / 米国)
2002年度事業費 4,237,300円
事業費総額 28,546,329円

21世紀はアジア太平洋の時代といわれていますが、世界におけるアジアへの理解は必ずしも進んでいるとは言えません。そこで本事業では、事実上世界の情報中枢であるワシントンDCに拠点をもち笹川平和財団米国 (SPF-USA) の利点を最大限に活用し、情報格差を少しでも解消することに注力しました。具体的には、同財団をアジア、太平洋地域とワシントンをつなぐ情報発信基地として位置づけ、日本を含むアジア太平洋地域の政治、経済、文化などの有益な情報やメッセージを、セミナーという形で米国に伝えました。

同セミナーは、ワシントンの米国政府機関、NGO、シンクタンクの関係者などを対象に「アジアの声」と題して行われました。アジアから講演者を招へいし、ただ単に情報を提供するだけでなく、米国とアジアの対話の機会を設けました。初年度には6回だったセミナーも、4年目には倍の年間12回となり、過去4年間に開催されたセミナーは合計37回を数えます。また、当初は平均30人程度だった参加者も年を追うごとに増加し、4年度目には平均して毎回70人程度を集めるほどになりました。

セミナーで取り上げたテーマは、東アジアの安全保障、ASEAN自由貿易圏構想、ベトナムの市場経済化と対米関係、インドネシアの民族問題、朝鮮半島情勢、ポルボト派による大量虐殺とそれに対するカンボジア国際法廷、韓国における反米感情など、その時々ホットな話題を中心にきわめて多岐にわたります。テーマ選定やセミナーの運営は、本事業のアドバイザーであるジョージタウン大学のジョン・アイケンベリー教授を核として、新しい人脈の開拓や即時性を高めることなどを模索しつつ行われました。

事業2年目からは、アジア・ソサエティやハーバード大学、米国インドネシア協会、そしてオープン・ソサエティなどとのセミナーの共催も実現し、開催都市もワシントンのほか、ニューヨークやボストン、サンフランシスコなどに広がり、より広範な層の参加者を集めることができました。また、このようなセミナーの成果は、議事録の配布、SPF-USAのウェブサイト (www.spfusa.org) や世界的なニュースサイトであるIPSのサイト (www.ips.org/sasakawa) などに広く紹介されています。

(4年継続事業の4年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信
国際知的交流委員会 / フェーズ

部分助成 Council on Foreign Relations (外交問題評議会 / 米国)
2002年度事業費 10,533,750円
事業費総額 29,662,375円

国際的な知的交流の場において、日・米・欧の知識層がお互いの思想、文化を紹介し交換し合う機会はいまだ十分に存在せず、思想と言論はむしろ地域ごとに孤立化を深めているのが現状です。本事業は、日・米・欧の代表的なオピニオン誌などに掲載された論文、評論、エッセイの要約をニューズレター『Correspondence』にまとめ、地球的な規模でそれらを交換することにより、国際的な知的交流を促進することを目的としています。SPFは、フェーズI (1997~99年度)、フェーズII (2000~02年度) にわたって本事業を支援してきました。

フェーズIでは、毎年2回のニューズレターを継続して発行することが主要な活動目的でした。フェーズIIでは、ニューズレターの発行に加えて、国際的な知的交流を促進するためのさまざまな新しい試みを行いました。具体的には、外交問題評議会のウェブサイト (www.cfr.org) へのニューズレターの全文掲載、ウェブサイトを利用しての読者との対話、さらにニューズレターで取り上げた題材をテーマとしたセミナーの開催などがあげられます。

ニューズレターはこれまでに10回発行され、日・米・欧の代表的な出版社や知的指導者数千人に送付されています。ニューズレターで取り上げたテーマは、不平等の問題、欧州における市民社会の問題、さらにはクロージングやITなどの新たな技術がもたらす社会的課題まで多岐にわたっています。また、01年9月11日に起きた米国同時多発テロを受け、第9回、第10回ニューズレターではテロの影響と、その後各国で展開された反テロリズム・キャンペーンに焦点を当て、各国の論壇でどのような論争が展開されたか特集しました。このように、国際情勢の変化にも臨機応変に対応しつつ、その時々ふさわしいテーマを政治、経済、思想、文化などの包括的視点から取り上げました。その結果、本ニューズレターは、知識層の間で徐々に知られるようになっていきます。世界的に著名な政治学者であるハーバード大学のジョセフ・ナイ氏の著書に本ニューズレターが引用されたのは、その一例です。

以上のように、フェーズIIでは、フェーズIでつくり上げた知的交流のしくみを一層強化し、セミナー開催やウェブサイトへの掲載などさまざまな方法で発信活動を行い、国際的な知的交流の促進に寄与することができました。

(3年継続事業の3年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

言論NPO：知的言論の活性化と国際社会への発信

部分助成 言論NPO（日本）
2002年度事業費 10,000,000円

「言論NPO」は、日本における本格的議論の場の形成と情報発信を目的として、「政策フォーラム」の開催、機関誌の発行、インターネットによる情報提供など、さまざまな活動を行っています。

本年度、SPFは「アジア戦略会議」「公共セクター改革会議」という2つの政策フォーラムとシンポジウムの開催を支援しました。「アジア戦略会議」のフォーラムでは、国内の有識者15人が10回にわたり議論を重ねました。さらに2003年3月7日には、フォーラムの議論に基づいてシンポジウムを開催しました。230人以上の参加者を得て、各界有識者が「変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」をテーマにさまざまな提言を行い、建設的で質の高い議論の場が提供できました。「公共セクター改革会議」では、北川正恭・三重県知事（当時）ら気鋭の4知事による道路改革に関する座談会と、「NPOが日本社会を変える」をテーマとしたシンポジウムが開催されました。これらの内容は、ウェブサイト（www.genron-npo.net/index_jp.html）と機関誌『言論NPO』に掲載されました。

（3年継続事業の1年目）

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

フォーラム2000会議：
グローバルギャップの打開をめざして

部分助成 Forum 2000 Foundation
（フォーラム2000財団/チェコ）
2002年度事業費 11,780,200円

人類共通の問題を議論し、共存のための思想を打ち出すことを目指した「フォーラム2000」会議は、チェコのヴァーツラフ・ハヴェル大統領（当時）の主導の下、1997年以来、5年にわたってプラハで開催されてきました。本年度は、SPFなどの支援により、「宗教指導者会議」（2002年7月3日）と「グローバルギャップの打開をめざして」と題した本会議（10月18～20日）が開催されました。

「宗教指導者会議」では、ダライ・ラマはじめ、仏教、イスラム、ユダヤ教、キリスト教などの指導者7人が、宗教間対話の必要性、宗教と政治のかかわりなどについて議論しました。本会議では、グローバル化の推進役である世界銀行、IMF、国際企業、反グローバル化を唱えるNGOの代表および両者の橋渡し役を果たす識者など約50人が、情報格差、国際貿易におけるダブル・スタンダード、国際企業の責任などについて討議しました。対立する立場の指導者が同じテーブルで議論するこの方式は参加者から高く評価され、この形態での会議の継続が合意されました。

（単年度事業）



2002年10月、プラハ市民会館で行われた「フォーラム2000」本会議の様相 「フォーラム2000会議：
グローバルギャップの打開をめざして」事業

豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

環境保護のためのNGOと企業の協働

助成 Foundation for a Sustainable Society, Inc. (FSSI)
(フィリピン)
2002年度事業費 2,723,619円
事業費総額 12,417,450円

環境問題を考慮した商品開発やリサイクルは、知識や技術が必要というだけでなく、社会事業としての側面があるため、NGOと企業の協働の可能性が注目される分野です。本事業は、東南アジア地域における環境保護を目的とした企業とNGOの協働事例を取り上げ、その成功要因の分析と各事業関係者の交流を通じて、セクター間の協力関係を強化しようというものです。

事業1、2年目は、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの企業とNGOの協働事例を調査し、両者が協働に至った動機や利益・専門性の合致といった面から成功要件を分析するとともに、ワークショップや出版を通じて域内での情報共有を図ってきました。

事業最終年度を迎えた本年度は、これまでの事例の中で4カ国の事業参加者の関心が集まった、タイにおける廃棄物リサイクルのコミュニティ・ビジネスについて、住民、NGO、行政の連携のプロセスを見学する研

修プログラムを実施しました。14人の参加者は、企業が環境保護と住民の生活向上の両面から推進しているコミュニティ・バンク（廃棄物の売り上げによる地域の共同基金）や州立病院の医療廃棄物管理トレーニング、さらにNGOが首都圏のショッピング・センターのテナントに対し、リサイクル・マネジメントの効率化と収益性の指導とあわせて行っている環境教育プログラムを視察しました。研修を総括するワークショップでは、企業とNGOのカルチャーは違っても、相互に学習・補完し合える余地が大きいことが認識されました。つまり、企業側が協働の動機に関して説明責任を果たすことができ、NGOがプロフェッショナリズムをもって共通の利益を追求すれば、社会性のあるビジネス展開を目指す企業戦略と、社会活動の財政的安定のために収益性を求めるNGOの起業家精神の間で、営利・非営利の違いは対立要素ではなくなるだろうということです。

3年間の本事業を通じて交流をもった参加者の間には、メーリングリストを活用したネットワークが築かれ、政府セクターを含めた協働のあり方について、特に企業とNGOが協働してより効果的なアドボカシーを行っていく上での行動規範の必要性が議論されています。また、事例集や研修報告をまとめた出版物には、東南アジアはじめ、日本や米国のシビル・ソサエティ、研究機関からも反響が寄せられています。

(3年継続事業の3年目)



研修プログラムで視察したタイのBuddha Chinaraj病院では病院から出る廃棄物を分別回収、換金できるリサイクル・センターを常設している 「環境保護のためのNGOと企業の協働」事業

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

紛争予防NGOの調停活動に関する比較分析と評価

部分助成 Copenhagen Peace Research Institute
(コペンハーゲン平和研究所 / デンマーク)
2002年度事業費 2,772,838円
事業費総額 4,984,130円

紛争予防においてNGOが果たしうる役割の1つに、紛争当事者間の調停活動があげられます。しかし、NGOによる具体的な調停活動の経緯は、当事者以外には明らかにされない傾向にあります。そこで本事業では、紛争予防に従事する著名なNGOであるインターナショナル・アラート(IA)とクエーカーが和平プロセスにかかわったスリランカ、IAとサン・エジディオが調停に従事したブルンジの2つの事例を調査し、成功と失敗の要因の比較分析を通して、紛争予防におけるNGOの役割の優位性と課題を探ることを目的としました。

2年間にわたり、紛争地におけるNGOの調停活動のプロセスとインパクトに関して、3団体の関係者にインタビューしました。さらにブルンジを視察し、現地のEUや国連機関、欧米NGOおよび現地NGOスタッフや教会関係者、現役の政治家など、対象団体以外の関係者に対しても重点的なヒアリングを行いました。

IAとクエーカーのスリランカにおける調停では、2団体が情報や戦略の面で連携を図ったことが、和平交渉を効果的に導く一因となった過程が明らかになりました。一方、サン・エジディオとIAが調停に入ったブルンジでは、依然不安定な政情下で、複数の国際NGOと現地NGOが情報の共有も乏しいまま、混在して活動を展開していました。現地NGOが地元住民を正当に代表し、政権のウオッチ・ドッグ的存在として組織力をつけていくための協力がなくては、国際NGOの調停の成果も定着しないだろうと危惧されています。

「社会の正常化の過程における紛争の再発防止」という観点から、紛争の調停活動では、活動分野が多岐にわたる地域においては、多様な活動主体の相互の連携と役割分担、その適切な調整役の存在が成功の要となることが示唆されました。

2年間の事業実施期間中、本調査研究の成果が国際平和研究学会で発表されたほか、上述のブルンジ視察をまとめたワーキング・ペーパーが研究機関のワークショップや大学での教材として使用されました。また、紛争予防にかかわるNGOとの連携を模索するEUや加盟国政府関係者に対しても、研究成果の周知が行われています。

(2年継続事業の2年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

武力紛争エキスパートシステム

助成 財団法人 アジア太平洋研究会 (APA)(日本)
2002年度事業費 3,412,175円

エキスパートシステムとは、人工知能研究の応用分野の1つであり、知識工学を利用し、専門家から引き出した知識により特定の専門分野における問題解決を行うシステムです。本事業は、武力紛争解決の参考となりうる武力紛争に関するエキスパートシステムの開発を行い、最終的にインターネット上で公開することを企図しています。

本年度は、プロトタイプ・システムの作成に必要な諸作業に注力しました。まず、システムをスムーズに運営するためのデータ整備とサーバ・マシンの強化を行いました。さらに、事例研究を通じ、紛争の展開に関する要因の探索を行いました。とりわけコンゴ民主共和国の内戦に注目し、紛争連鎖の因果関係と紛争展開に大きな影響を与える典型的要因について考察しました。研究成果の一部は、2002年11月に防衛庁で行われた講演会で発表されました。また、プロトタイプの作成にあたっては、「反実仮想」を利用してシミュレーションを行い、得られた結果をわかりやすく示すための視覚的な枠組みを構築しました。

(3年継続事業の2年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

LEADジャパン・プログラム支援 / フェーズ

部分助成 慶應義塾大学SFC研究所 (日本)
2002年度事業費 13,000,000円

LEAD(Leadership for Environment And Development)プログラムは、次世代の環境と開発のためのリーダーの育成と人的ネットワーク形成を目的とした国際的な研修プログラムです。SPFは、フェーズ、フェーズを通して、過去5年間、日本における同プログラムを支援してきました。

本年度もこれまで同様、運営委員会、カリキュラム委員会、選考委員会を開催するとともに、政府、企業、NGOなどから選ばれた研修生に対して、3回の国内研修と1回の国際研修を行いました。加えて、研修のアジア展開に向けて、シンガポール国立大学、アジア工科大学、ハワイ大学との協力関係の構築に注力しました。さらに、中国、インド、パキスタンのLEADメンバーとの間で、共同研修のための覚書を交わすことができました。これらの研修内容は今後インターネットを利用して、トレーニング・モジュールとして発信していく予定です。その準備として、国連大学、慶應義塾大学、シスコシステムズと共同で国連大学ビル内にメディア・スタジオを開設しました。

(4年継続事業の3年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

市場とボランティアの協働としての
リナックス・モデル

助成 グローバルビジネスリサーチセンター（日本）
2002年度事業費 5,497,828円

新しいタイプのオペレーティング・システム（OS）として、リナックスが急速に普及しつつあります。リナックスは、多くのプログラマーが自発的に無償で開発し、知的所有権を主張せず、技術情報が完全に公開されているという点において、マイクロソフトに代表される従来のパラダイムとは大きく異なります。しかし、リナックスの成功要因に関しては、これまで直感的な議論しか行われていませんでした。

本事業は、リナックス・モデルの可能性と限界を実証的に明らかにし、政策的議論の活性化に寄与する基礎知識を提供することを目的としています。事業初年度の本年度は、まず先行研究の整理を行い、それを2本の論文と1本の報告にまとめました。同時に、次年度以降の本格的分析に向けて、ソフト・ツールの選定を行いました。

さらに、3つの研究会が活動を開始しましたが、そのうちの1つである社会ネットワーク研究会では、日本よりも進んでいる韓国のネットワーク・コミュニティのアンケート調査などを行いました。

（3年継続事業の1年目）

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

紛争予防活動の活性化支援

部分助成 日本紛争予防センター（日本）
2002年度事業費 6,057,945円

紛争を未然に防ぎ、平和を維持するというアプローチは、日本が大きな力を発揮しうる分野です。本事業は、さまざまな活動を通じて地域紛争に対する理解を深め、紛争を予防していこうというものです。

まず、時間や場所にとらわれず自由な討論ができるウェブサイト（www.jccp.gr.jp）上に、朝鮮半島、北アイルランド、南沙諸島などテーマごとに19の掲示板を設置しました。これらの掲示板には、開設以来2000件を超える投稿が寄せられています。

また、学生を対象にした市民大学院セミナーコースでは、13人の受講生が3週間にわたって紛争予防の理論と実際について、講義を受けました。さらに、その中から5人を選抜し、スリランカ、カンボジアで研修を行いました。対象を社会人にまで広げた市民大学院公開講座には115人が参加しました。充実したコースを提供することにより、社会のより広い層に紛争予防に関する知識を普及することができました。また、年4回発行の会報を通じ、日本紛争予防センターの活動を広く紹介することができました。

（単年度事業）



「紛争予防市民大学院」公開講座での講義の様子

「紛争予防活動の活性化支援」事業

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

東南アジアの資金仲介型NGO
(CSRO)の強化：ドナーとの協力

部分助成 The Synergos Institute (米国)
2002年度事業費 12,657,500円
事業費総額 36,336,590円

開発援助におけるNGOと援助機関の協力の必要性は、広く認識されるようになりました。しかし、援助機関にとって、パートナーとなりうるNGOを見いだすことは、依然重要な課題となっているようです。

本事業では、そうした問題を改善する手段の1つとして、NGOと援助機関の間で仲介機能を果たすNGO (Civil Society Resource Organization: CSRO) の役割に注目しました。そして、CSROと援助機関の協働のあり方を考察するため、タイ、フィリピン、インドネシアにおいて、NGOと援助機関の協力成功事例の調査を行いました。また、その結果を共有するため、各国のさまざまな援助機関と会合が行われました。

3年事業最終年度の本年度は、さまざまな形で事業の総括が行われました。具体的には、過去の調査結果をもとにCSROと援助機関の協働のあり方を示した『リソースブック』を作成しました。その中では、基金造成がCSROの財政基盤強化の有効な手段であることが明らかにされるとともに、事例調査の結果をもとに援助機関やCSROに対する提言がまとめられています。この『リソースブック』は、各国の利害関係者が抱える言語上の問題に配慮し、インドネシア語とタイ語に翻訳されました。また、CSROの周知のため、各国の公的援助機関に対して、CSROとの協力のあり方に関する話し合いや提言活動を行いました。

こういった積極的な働きかけの結果、各機関のCSROに対する理解が深まり、国によっては特定の問題（新たな基金の設立など）に関して両者の間で話し合いの場をもつことも提案されています。

また、外部コンサルタントによる3年間の事業評価も行われました。評価の結果、事業を通じて作成された出版物やその他の活動（援助機関とCSROの会合など）の妥当性が認められた一方で、今後の課題として援助機関に対するさらなる政策提言やCSROの能力強化の必要性などが明らかになりました。

(3年継続事業の3年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

アジア地域における資金仲介インターメディアリ (CSRO) の機能強化

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)
(フィリピン)
2002年度事業費 3,681,673円
事業費総額 9,217,823円

NGOが増加し、その活動分野の多様化が進む中で、資金提供者とNGOが互いのニーズに合ったパートナーシップを形成することは必ずしも容易ではありません。本事業は、効率的な事業形成を促進する円滑な資金フローを支援し、非営利セクターの安定した発展を支える機能の1つとして、CSRO (Civil Society Resource Organization) と呼ばれる、資金仲介機能をもつNGOの役割に注目してきました。3年間を通じ、東南アジア3カ国（フィリピン、タイ、インドネシア）のCSROが、特に資金調達に関する各組織の経験を共有することにより、互いのキャパシティ・ビルディングを図りながら、域内のネットワーク形成を進めてきました。

1、2年目は、CSROの資金調達、マネジメントに関するトレーニング教材を英語、タイ語、インドネシア語で作成し、国別にワークショップを開きました。最終年度は、CSROおよびNGOの収益活動の試みを、社会的起業家（ソーシャル・アントレプレナー）の実践例として調査し、域内セミナーやウェブサイト（www.pbsp.org.ph）を通じて紹介しました。社会経済的価値の創造を目標に利潤追求する社会的マインドをもつ起業家を意味する「社会的起業家」という概念は、3カ国いずれにとっても新しいものです。しかし、CSROならびにNGOにとって、海外からの資金援助減少に伴い、安定した国内資金源の獲得は共通の課題です。セミナーでは、活動資金を生み出す商業的方法として、いわば副業的に出版や外食産業などに乗り出したNGO、さらにはマイクロ・ファイナンス、エコ・ツアーや演劇を通じて、環境や教育問題についてアドボカシーを行うNGOなど、社会問題そのものを事業にするケースが紹介されました。また、市場競争メカニズムの中で、社会的価値の創造を目指す際の判断基準の難しさについても議論されました。マーケティング・リサーチといった利潤を追求するために必要なスキルをNGOは企業から学習する余地があること、また市場においても、企業の社会性やガバナンスを問う基準として、SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) のような動きが出てきていることから、セクターを超えた両者の協力関係から新たな社会的起業家が育成される可能性が期待されます。

(3年継続事業の3年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NGO税制優遇資格審査評議会の評価システム改訂

部分助成 Philippine Council for NGO Certification (PCNC)
(NGO税制優遇資格審査評議会/フィリピン)
2002年度事業費 3,692,381円

フィリピンNGOの免税認証は、財務省の承認の下、NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)という非営利組織が行っています。SPFは1999年度から2年間、フィリピン内外でPCNCに関する情報共有のための事業を支援しました。

発足から3年が過ぎたPCNCは、申請団体が急増する中、多様なステーク・ホルダーを抱える上でのガバナンスやアカウントビリティの問題、評価基準改訂を含めた審査方法の簡素化・迅速化など、運営体制を見直す時期にあります。そこで、SPFでは本年度から、NGO、政府、ドナー機関、研究者が協議してこれらの課題に取り組む事業への支援を始めました。認証から免税付与に至るまでの省庁との連携強化、証券取引所が提示するコーポレート・ガバナンス・コードのNGO評価基準への一部適用、申請団体の種類や規模に則した評価方法の実現、評価官チーム内の役割分担と責任の明確化などが提案されました。改訂された評価基準の詳細をまとめた『NGO評価マニュアル』は、各組織が自己評価に活用できるものに仕上がりました。

(2年継続事業の1年目)

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

NPO関連大学院コースの開設に向けて

部分助成 日本NPO学会(日本)
2002年度事業費 8,000,000円

日本のNPO研究の量と質を世界レベルに引き上げることを目的に、SPFは1999～2001年度、「NPOの研究・教育ネットワーク形成」事業を行いました。その結果、NPO教育・研究者が全国に散在する現状や、大学院レベルのNPO研究・教育制度の不足が明らかになり、ネットワークを利用したNPO関連大学院コースの必要性が認識されました。本事業は、日本の大学院レベルのNPO研究の質的向上と、実務と理論のバランスのとれた教育アプローチの促進、本分野の研究者、マネジメント・クラスの実務者の輩出を目的に、インターネットを活用したモデル事業を行うものです。

本年度は、実験的NPO大学院コースの開設へ向けて、インターネットを利用し、大阪大学を中心とした遠隔授業のための環境整備を開始しました。また、02年9月に開催された軽井沢合宿セミナーで、参加者30人を対象に実際の遠隔授業のためのサンプル講義を行いました。さらに、実際の授業に対応するカリキュラムと教材の内容、作成スケジュールなどについて検討し、今後の方針を決定しました。

(3年継続事業の1年目)



2002年9月に開催された軽井沢合宿セミナー 「NPO関連大学院コースの開設に向けて」事業

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利組織の評価理論研究

助成 Hauser Center for Nonprofit Organizations, Harvard University (ハーバード大学ハウザー非営利センター/米国)
2002年度事業費 29,879,895円
事業費総額 53,889,201円

アカウンタビリティについては、現在さまざまな場で議論されています。しかし、政府や公的機関のあり方に関する議論がほとんどで、年々存在意義が高まり、その役割や活動の正当性が注目されつつある民間非営利セクターに焦点が当てられることはあまりありませんでした。本事業は、民間非営利セクターが果たすべきアカウンタビリティに関して、必ずしも統一したしくみや規範が存在しない実状を踏まえ、日米の国際開発NGOの比較事例調査を行い、その結果をもとに実践的な規範論の一例を提示しようというものです。事業の実施者は、この分野で世界的な権威の1つであるハーバード大学ハウザー非営利センターですが、日本側でも調査・研究チームがつくられました。

2年事業の最終年度にあたる本年度は、前年度に行われた調査や議論の結果を踏まえ、実際に日米8つのNGOでアカウンタビリティのしくみを構築・改訂し、この

試みを事例調査しました。事例調査を実施したNGOからは、本事業への参加は各組織がアカウンタビリティのしくみを考察していく上で十分役立ったという声があがっています。また、日米双方の調査結果を共有し、規範論を完成させる上で必要な話し合いを行うため、第2回日米合同会議が米国ボストンで開催されました。その結果、本事業を通じて行われた一連の調査・研究の成果をもとに、規範論が完成しました。また、民間非営利団体の実践者を対象とした「実践者版規範論」もあわせて作成されました。規範論は、今後、民間非営利団体がアカウンタビリティのしくみを構築する際に、考慮すべき点、あるいは方向性を示すものと位置づけられます。規範論は、民間非営利団体にとってそれぞれがアカウンタビリティのしくみを考察していくための「材料」の1つであるともいえます。

2年間にわたる調査・研究の結果、日米のNGO間のアカウンタビリティに対する考え方の違いや、実際にはさまざまなアカウンタビリティの概念が存在することなど、いくつか検討事項が残されました。この問題に関しては、今後さらなる調査・研究の必要があります。また、多様性をもつ民間非営利団体の各自がアカウンタビリティのしくみを考察していく際、それぞれの状況に応じた独自の取り組みが必要であることも明らかになりました。

(2年継続事業の2年目)



2001年11月にボストンで開催された日米合同会議には、日米のNGO、有識者、ドナー機関関係者など約20人が参加した 「非営利組織の評価理論研究」事業

3. 民間非営利活動に関する調査研究

21世紀の公益法人と制度のあり方を探る

助成 財団法人 公益法人協会（日本）
2002年度事業費 5,114,170円
事業費総額 9,021,026円

本事業は、21世紀の市民社会における公益法人の存在基盤の強化を図るため、公益法人にとって望ましいガバナンスと制度のあり方を探り、公益法人の意識改革と制度改革へ向けて新たな提言を行うことを目標としています。

事業1年目は、意思決定機関である実行委員会の下、公益法人実務経験者から構成されるガバナンス研究部会と、学識経験者から構成される制度改革研究部会の調査研究を中心に活動しました。ガバナンス研究部会では、1500の団体を対象としたアンケート調査を行い、アカウントビリティ、コンプライアンスおよびディスクロージャーなどを含む公益法人のガバナンスの実態を分析しました。制度改革研究部会では、「設立方式」「社員」「理事会」「財務・会計」「情報公開」などに関する現行の公益法人制度を検討し、新しい制度・税制改革へ向けての提言の基礎を築きました。

事業2年目は、前年度に引き続き、ガバナンス研究部会と制度改革研究部会による調査研究活動を推進しました。ガバナンス研究部会では、「設立方式」「ガバナンスの枠組み」「税制」などの課題と中間報告書の構成について検討しました。制度改革研究部会では、「税制の問題点」「解散、清算、合併に関する論点」などについて検討し、中間報告書の原案作成について意見交換を行いました。また、2002年4月6～14日には、米国同時多発テロの影響で延期されていた米国調査を実施しました。本調査には、総勢12人が参加し、ワシントンとニューヨークを中心とする9団体を訪問しました。この米国調査により、今後の我が国における公益法人法制改革へ向けての貴重な情報を得ることができました。

以上の調査研究、アンケート調査および米国調査の結果に基づき、9月に中間報告書を作成しました。そして、この中間報告書に対する意見を幅広く集めるため、10月17日と28日の2回にわたり、学者、公益法人実務家、政府関係者、国会議員、マスコミ関係者などを対象にワークショップを開催しました。それぞれ約40人が出席し、活発な討論が行われました。11月には中間報告書を加筆訂正し、公益法人改革の新たな提言となる最終報告書を作成しました。

（2年継続事業の2年目）

3. 民間非営利活動に関する調査研究

評価をめぐるドナーとNGOの関係改善に向けて

部分助成 Center for Community Services, Ateneo de Manila University（アテネオ・デ・マニラ大学コミュニティ・サービス・センター/フィリピン）
2002年度事業費 4,153,934円

近年、NGOが実施する開発プロジェクトにおいて、評価の重要性が認識されつつあります。しかし、現在の評価はドナー主導で行われる場合が多く、その評価結果の受け取り方が、現場で活動しているNGOと隔たっている場合もあります。また、本来は事業の改善を目的とすべき評価結果が事業の受益者に還元されない場合もあり、開発プロジェクトが現地の生活向上に真に貢献しているのか疑問視されています。そこで、評価の実態に関する問題提起と、NGOや最終受益者の視点に配慮し、学習効果をも伴う評価手法の確立が急務といえます。

本事業は、フィリピンの保健・農業分野の開発プロジェクトを事例に、評価の現状を被評価者・受益者の視点を中心に検証し、受益者に還元可能かつ事業の改善・発展に貢献するツールとして機能する評価方法の確立を目指します。事業初年度である本年度は、援助機関、国際開発NGO、フィリピンのNGOなどへのインタビュー、アンケート、フィールド調査を通じて、フィリピンにおける評価の実態調査が行われました。

（3年継続事業の1年目）



公益法人協会設立30周年を記念して2002年11月25日に開催されたシンポジウム「21世紀市民社会と公益法人」には、約260人が参加した「21世紀の公益法人と制度のあり方を探る」事業

・ 世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

(この領域での事業は、本年度実施されませんでした)

笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域のメディア関係者交流

自主 笹川平和財団
 委託 Pacific Islands News Association (PINA)
 (太平洋島嶼国報道協会 / フィジー)
 2002年度事業費 3,641,037円

本事業は、海洋国家として共通の文化をもつ日本と太平洋島嶼国の相互理解のため、太平洋島嶼国のメディア関係者を招いて日本の社会を直接取材してもらうと同時に、日本のメディア関係者を太平洋島嶼国に派遣するものです。

本年度は、産経新聞編集局社会部の加納洋人記者が、2002年8月から9月にかけて、フィジー、キリバス、ツバル、パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦の太平洋全域の出張取材を行い、環境・政治・経済・教育など広い分野に関する連載記事を同紙に執筆しました。また、03年1月に東京で開催された「世界情報社会サミット・アジア太平洋地域会合」に、フィジー、グアム・サイパン、パプア・ニューギニアから3人のメディア関係者を招へいしました。一行は、03年5月に開催が予定されていた太平洋・島サミットに関する取材なども行いました。時宜を得た取材活動により、日本と太平洋島嶼国の現状について発信し、相互理解を深めることができました。

(5年継続事業の3年目)

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋やしの実大学

自主 笹川平和財団
 2002年度事業費 5,228,685円

笹川太平洋島嶼国基金は、1994～96年に島嶼関係者を集め、太平洋島嶼国と日本の相互理解・協力について自由に話し合う「島を語る会」を開催しました。その結果、国内の太平洋島嶼国理解を目的として生まれたのが「やしの実大学」です。

第2フェーズ3年目となる本年度は、2002年6月1、2日、沖縄・八重山諸島の新城島、黒島で「海の文化を訪ねる ジュゴンの島・新城島、航海の島・黒島」というテーマの下、3人の講師を招き講義を行いました。また、島民の案内でフィールド・スタディも実施しました。8月には八重山の高校生2人がハワイのカウアイ島を訪問し、学校・市長表敬訪問、ホームステイなどを行い、帰国後、沖縄などの新聞で大きく取り上げられました。さらに昨年に引き続き、バーチャルクラス (www.yashinomi.to) では、太平洋情報の発信に努めました。本年度から、太平洋のメディアが発信するニュースを、毎週約10本和訳して掲載しています。バーチャルクラスには新たに100人が入学し、現在約300人の学生がオンライン登録しています。

(5年継続事業の3年目)



2002年6月に行われた「『やしの実大学公開講座』in八重山」。講演に熱心に聞き入る聴衆 「太平洋やしの実大学」事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発

部分助成 National University of Samoa
(サモア国立大学 / サモア)
2002年度事業費 2,504,410円
事業費総額 8,791,067円

太平洋島嶼地域の歴史教育は、独立以来、旧宗主国の残した教育システムと教材を使って行われてきました。しかし、太平洋島嶼国の人々は自らの手で歴史を掘り起こし、それを教材化し、歴史教育を行うことを望んできました。そこで当基金では、1995年から5年間、「太平洋島嶼国教育フォーラム」事業を実施し、現地の歴史教師を中心とした教材開発を行いました。この事業の成果として、99年には太平洋歴史・社会科学教科教師連盟が設立されました。

本事業はそうした背景の下、太平洋島嶼地域の歴史教育者のネットワークづくりと、さらなる教材開発と教員の質の向上を、地域の人々のイニシアチブによって行うことを目的に3年間実施したものです。

初年度にあたる2000年度は、フィジーとソロモン諸

島のクーデターの影響を受けたものの、教材・指導書の開発を行いました。また、情報交換や教師の質的向上を目的として00年10月にサモアで開催したワークショップには、キリバス、フィジー、トンガ、米領サモアより計10人の参加を得ました。2年目の01年度は、10月にメラネシア地域ワークショップ（於バヌアツ）、12月にポリネシア地域ワークショップ（於トンガ）が開催されました。バヌアツのワークショップでは、博物館の歴史教育への利用方法について議論がなされ、成果物として『Pacific History, Museums and Cultural Centres A Guide for History Teachers』が編纂されました。

事業最終年度の本年度は、メラネシア地域ワークショップ（於バヌアツ）および太平洋地域ワークショップ（於サモア）の開催を予定していましたが、諸般の事情から中止せざるをえなくなりました。なお、サモア、バヌアツ、ニューカレドニアでは、各教師連盟がそれぞれ史跡のフィールド・スタディ、ワークショップ、歴史・社会学教師間の情報交換会議を行いました。また、00年に編纂を始めた『Guide for First Year History Teachers』が出版され、各国の教師に配付されました。

(3年継続事業の3年目)



2001年10月にバヌアツで開催したワークショップの成果物 『Pacific History, Museums and Cultural Centres A Guide for History Teachers』 「太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発」事業

2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

ミクロネシア地域における
遺跡保護管理の人材育成

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)
2002年度事業費 3,863,500円
事業費総額 8,467,994円

数百年にわたって外国の支配が続いたミクロネシア地域では、近年の独立に伴い、教育的・経済的両面から文化的アイデンティティの再確認が必要とされるようになっていきます。そこで、破壊された遺跡の発掘・修復を通じて、文化的アイデンティティを再確認し、健全な経済発展と自立に貢献すること、さらに島の人々自身の手で遺跡の発掘や運営管理を行うための人材育成を目的に、本事業を3年間行いました。その主な内容は、同地域で遺跡の発掘と管理に関する講義、および実地訓練を行うことです。

事業初年度の2000年度は、研修地であるパラオ、ポナペで Dengue 熱、コレラが流行したため、十分な研修を行うことができませんでした。しかし、01年度はパラオ(01年9月7~28日)で9人、ポナペ(02年1月8日~2月1日)で6人の研修生が、また02年度はパラオ(02年6月24日~7月26日)で9人、ポナペ(02年12月30日~03年1月27日)で14人の研修生が、講義や実地訓練を受けました。研修生はまた、コンピュータを利用し、写真・ビデオを使ったデータベースをつくる研修も受けました。さらにパラオでは、日本統治時代の遺跡(特に海中遺跡)を中心に、ダイビングの訓練による海中遺跡の保護管理の実地訓練を行いました。講師陣は、オレゴン大学ウィリアム・エイヤーズ博士、同大学博士課程在籍スコット・フィッツパトリック氏、カリフォルニア大学バークレー校クリストフ・ディスカンテス博士、グアム大学ミクロネシア地域研究センター所長の倉品博易博士、ピショップ博物館上席研究員の篠遠喜彦博士など、日米の研究者が協力して研修にあたりました。

さらに成果として、遺跡保護に関するデータベースと人脈ネットワークが構築されるなど、今後の遺跡発掘に向けた蓄積ができました。今後は、地元の教育機関や博物館とも協力し、教育面での成果の活用、観光関係者の協力の下での観光資源としての文化遺産の保護管理に関する協議・啓蒙活動も検討しています。

(3年継続事業の3年目)

2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

ミクロネシア職業訓練校の教員育成

部分助成 Ponape Agriculture & Trade School (PATS)
(ポナペ農業職業訓練学校 / ミクロネシア連邦)
2002年度事業費 609,730円
事業費総額 3,332,928円

ミクロネシア地域の職業訓練は、特にその指導にあたる人材が不足しており、経済発展あるいは国づくりのための大きな障害となっています。従来、人材不足解消のための指導者教育は、ほとんど米国のボランティアなどに頼ってきました。本事業は、地元出身の教員の質の向上と教員数の増加を目的としました。ミクロネシア地域で37年の歴史をもつ唯一の職業訓練学校、ポナペ農業職業訓練学校(PATS)の卒業生に対して2年間の研修を行い、職業訓練指導者の養成を行うもので、2000年度から3年間にわたって実施してきました。

しかし、この地域における人材育成は必ずしも容易ではありません。選抜した研修生のうち、2年間の研修を修了することができたのは4人ととどまり、残りの3人は途中で挫折する結果となりました。この地域での職業訓練は、指導者となりうる資質をもつ人材の発掘、研修内容、指導体制のあり方など、多くの検討課題を残すものとなりました。そのため、02年5月の学期末でいったん事業を休止し、地域の経済発展に貢献できる人材育成の必要性とそれを指導する教育者の質の向上をどうかみ合わせて事業を行うのが適切なのを見直した上で、03年度以降、再開を検討することになりました。

(3年継続事業の3年目)



海中遺跡の保護管理の実地訓練 「ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

南太平洋大学法学部インターネットコースの開発

部分助成 University of the South Pacific (USP)
(南太平洋大学 / フィジー)
2002年度事業費 4,895,510円

太平洋島嶼国は旧宗主国の法制度を引き継ぎ、伝統的慣習との共存の中で国づくりを行っています。法制度の整備と国民への教育は、新生国家の平和と安定のための重要課題です。本事業は、太平洋の島々の人々に遠隔教育を行ってきた南太平洋大学(USP)で、法学部コースを受講する遠隔地の学生に、質の高い教材や双方向の授業を提供することを目的としました。

本年度は初年度に引き続き、USP法学部のウェブサイト(www.vanuatu.usp.ac.fj)の約20の講義科目を編集・新規開発しました。また、ウェブサイトのシステム開発に重点をおき、教授やスタッフが自らウェブサイト上に講義内容などをセットアップできるよう、少しのトレーニングで自由に内容の編集が行えるようにしました。また、ウェブサイト上のディスカッション・グループ・システムの改善は、遠隔地からの参加を積極的に促す効果がありました。本事業は、遠隔教育を基盤とするUSP全体に対して「バヌアツ・モデル」として認められ、主導的な役割を担っています。

(3年継続事業の2年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋における遠隔教育連盟設立支援

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)
2002年度事業費 6,319,000円

地域協力の枠組みがなかった西太平洋島嶼国には、単発的な遠隔教育の試みはあっても、組織的な遠隔教育の制度はありませんでした。そこで、2000年度に実施した「西太平洋地域における遠隔教育の基盤整備」事業において、域内の関係者を集めた政策会議が開催され、西太平洋遠隔教育連盟の設立が提案・合意されました。

本事業では、前年度に西太平洋地域における遠隔教育のニーズ調査を行い、遠隔教育政策案を策定しました。本年度は、遠隔教育連盟の設立と具体的な事業計画策定に向けて、ミクロネシア地域の教育・医療・通信関係者総計60人を招へいし、グアム大学において会議を開催しました。会議では、各学校間の単位の交換制度、遠隔教育による単位取得システムの開発、コミュニティへの生涯教育プログラムの開発など、遠隔教育実施のための具体的な事業計画を協議しました。会議の成果として、「Micronesian Regional DE Plan (ミクロネシア地域遠隔教育計画)」が策定されました。

(5年継続事業の2年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練

部分助成 Australian National University
(オーストラリア国立大学 / オーストラリア)
2002年度事業費 8,189,500円

近代化の流れの中で文化的・社会的変化が激しいパプア・ニューギニアとバヌアツでは、文化遺産が適切に管理されず、崩壊の危機にさらされています。また、文化遺産に関する研究は欧米の学者・専門家の主導で行われてきたため、現地の人材が少ないのが現状です。独立後の歴史教育が遅れる中、歴史の掘り起こしと同時に、教育現場への普及が課題となっています。

本年度は、パプア・ニューギニア北部の離島、マヌス島とバヌアツのマレクラ島でフィールド・スタディを行いました。中央政府や地元コミュニティの許可を得たフィールド・スタディには、地元の文化遺産保護管理を担当する関係者がそれぞれ50人近く参加しました。その模様はラジオの特別番組や新聞の特集で広く報道されました。また、地元の学校やコミュニティでも講演会を行いました。さらに、上智大学、プリティッシュ・コロンビア大学、ハワイ大学の3人の日本人と台湾から千葉大学に留学中の1人の若手研究者が参加し、学術的研究と現地コミュニティの文化遺産保護管理への貢献についても学びました。

(3年継続事業の2年目)



パプア・ニューギニアで伝統工芸品の彫刻をする職人 「遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練」事業

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

地域協力によるミクロネシアの
遠隔教育開発

部分助成 Micronesian Seminar
(ミクロネシアン・セミナー/ミクロネシア連邦)
2002年度事業費 3,380,200円

ミクロネシア地域では、人材育成が課題とされながら、さまざまな理由で学校教育を受けられない人々があります。その一方で、職を求めて米国に移住した2万5000人とも言われる人々があります。ミクロネシアン・セミナーは、これらの人々とミクロネシア3カ国にある各短期大学関係者を対象に、遠隔教育の教材となるデータベースを1998年よりウェブサイト(www.micsem.org)上に構築するとともに、双方向の協議の場も提供してきました。

本事業は、過去1世紀半にわたるミクロネシアの歴史と文化を映像で紹介するため、テーマごとに写真アルバムを作成し、同セミナーのウェブサイト上に掲載するものです。本年度は、『Brief History of Micronesia』『Where were the Women?』など、6種のオンライン・アルバムを編集し、地域の歴史・社会教育に資する教材を作成してウェブサイトに掲載しました。さらにこれらをCD化し、インターネットの環境が整備されていない150近い教育施設にも配付しました。

(3年継続事業の1年目)

4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

太平洋島嶼国のデジタル・
オポチュニティ研究会

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 5,639,035円

情報通信格差の問題は、国際協力の枠組みで活発に議論されていますが、その多くはアジア・アフリカ諸国に関するもので、太平洋島嶼国について議論されることはまれです。また、太平洋島嶼国の情報通信政策は旧宗主国が主導していて、島嶼国の人々自身は積極的に関与できていないのが現状です。本事業は、国内に情報通信政策関係者を集めた研究会を設置し、太平洋島嶼国の情報通信に関する現状を把握すると同時に、提言を盛り込んだ報告書を作成しようというものです。

本年度は3回の研究会と、ミクロネシア、ニューカレドニアでの調査を行いました。また、ハワイ大学でのワークショップ(2002年8月)や、国連の事業「世界情報社会サミット・アジア太平洋地域会合」(03年1月)で太平洋島嶼国のサイド・イベントを開催し、国際的な情報通信政策議論の場に太平洋島嶼国の問題を積極的に取り上げました。さらに首相官邸が主導する「IT戦略会議」の具体的施策の1つである「アジア・ブロードバンド計画」に太平洋島嶼国の問題を盛り込むよう、パブリック・コメントも提示しました。

(2年継続事業の1年目)



2002年8月にハワイ大学で行われたワークショップにて 「太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会」事業

笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 6,354,502円

中国では、日本語のできる安全保障分野の人材が不足しており、その育成が急務となっています。本事業は、この分野の上級通訳として対日政策への貢献が期待される、日本問題の専門家の養成を目的としています。そのために、中国の若手実務経験者を対象に、日本の大学での1年間の研修を支援しています。

本年度も、実務経験をもつ30歳前後の対外交流担当者2人を日本に招き、次のような研修を行いました。

日本語研修(慶應義塾大学留学生別科上級コース) 国際関係学研修(慶應義塾大学、平和安全保障研究所などにおいて、授業と個別指導を行いました。さらに2002年9月からは、これまでに帰国した研修生が北京大学国際関係学院の修士課程社会人コースで正規の授業を履修し始めました)、国内視察(沖縄、北海道などの地方視察研修を行いました)、研修終了後、日本での研修の成果をもとに、日中の安全保障問題に関する8000字以上のレポートを提出しました。

(5年継続事業の4年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会(中国)
2002年度事業費 5,071,692円

本事業は、中国の大学の日本語学科に在籍中の大学生・大学院生を対象に、その成績優秀者に奨学金を支給するものです。本年度は、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語学院、四川外国語学院、広西大学、西北大学、南京大学、広東外語外貿大学、黒竜江大学、山東大学、湖南大学、厦門大学、貴州大学の13大学の日本語を学ぶ優秀な学生(105人)に、1人当たり2000円を給付しました。本事業は、1995~99年度を第1期とし、現在は第2期目に入って、これまで約750人の学生に奨学金が支給されています。過去の給付生の多くが、卒業後、国家機関、新聞社、テレビ局および大企業海外部などに就職して重要な職務についており、高い評価を得ています。

97年度に設立された奨学生の同窓会は、奨学生相互の交流や彼らの日中友好への貢献を鼓舞するなど、重要な役割を果たしています。事業のフォローアップの一環として行った卒業生との意見交換では、本奨学金に関する建設的な提案がありました。

(5年継続事業の3年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日中青年対話促進訪日

助成 中国国際友好聯絡会(中国)
2002年度事業費 4,471,179円

本事業は、中国の若者に日本の若者と交流する機会を提供し、日本社会に対する総合的理解を深め、両国青年の相互理解促進を目的に開始されました。中国の日本語教育課程を有する大学の在學生と、卒業後政府官庁などで対日交流の仕事に従事する若者の中から優秀者を選抜して招へいしています。

5年継続事業の4年目にあたる本年度は、大学院生と政府機関に就職したOB計10人が、2002年9月22~29日に日本を訪れました。笹川日中友好基金が東京で開催した日中国交正常化30周年記念事業に、青年代表として参加したほか、日本の代表的な大学を訪問し、日本の大学生と直接対話しました。また、青年会議所や地方自治体、民間団体などを訪問し、日本社会全般について学習し、日本理解に努めました。一行は帰国後、日本での交流の様子や感想などを文章にまとめ、各々が所属する大学、あるいは卒業した母校で回覧したほか、日本側関係者にも送付しました。さらに、報告会などの形で日本での見聞と感想を他の若者たちと共有し、中国人学生の日本理解の促進に努めました。

(5年継続事業の4年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

中国辺疆地区高校生交流

助成 財団法人エイ・エフ・エス日本協会(日本)
2002年度事業費 2,996,496円

中国で日本語を学習する学生を支援しようと、1993年度に内モンゴルの学生5人を招へいする形で始まった本事業は、対象地域を確実に増やしてきました。本年度は、黒竜江省の牡丹江市、ジャムス市、寧安市、ハルビン市の高校生5人を、2002年9月10日~11月7日の約2カ月間、日本へ招へいしました。

日本語の弁論大会で選抜された高校生たちは、それぞれ和歌山県、茨城県、東京都、熊本県、神奈川県のパランティア家庭でホームステイをしながら、普通科高校での高校生生活を体験し、日本語能力を向上させました。また、日本社会を理解するための学習を積極的に行い、受け入れ家庭、高校、各地の行事でかかわった地域社会との交流を通じて、草の根レベルの友好促進に努めました。帰国直前には、奨学生と受け入れ家庭がそれぞれの経験に基づいたレポートを作成し、この交流で得たものの大きさを再認識しました。今後の日中間の未来を担う青年交流のあり方が模索されている中で、このような草の根レベルの交流は人物交流の1つのあり方として注目されています。

(単年度事業)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安全保障研究交流

自主 笹川平和財団
委託 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）
2002年度事業費 32,874,902円
事業費総額 82,213,444円

日本と中国の安全保障分野での交流は、依然として低調なままです。首相の靖国神社参拝などによる交流の齟齬が毎年のように繰り返される中、笹川日中友好基金は独自のルートを活かし、途絶えることなく民間による安全保障交流事業を進めてきました。

2000年度は、橋本龍太郎元首相を団長とする訪中団を派遣し、江沢民国家主席（当時）をはじめとする軍首脳歓迎を受けました。橋本元首相と江沢民国家主席の会談の席上、民間ルートによる安全保障分野の日中交流が評価され、この交流事業が10年のスパンで考慮されることが示されました。01年度は、台湾の李登輝前総統訪日による波紋が日中間に広がる中、その直前に人民解放軍の佐官級から成る訪日団を受け入れました。8月の小泉首相靖国神社参拝による両国関係の緊張の高まりにもかかわらず、02年2月には日本から安全保障問題の佐官級専門家による訪中研修も実現しました。特筆すべきは、本年度、中国政府が小泉首相の靖

国参拝に抗議して防衛庁長官の訪中受け入れと中国海軍の艦船の訪日が遅延されるという状況下で、本事業の現役の佐官クラスによる訪日研修が実施されたことです。また、日中両国首脳の交流そのものが停止していた03年2月、日本の佐官級自衛官、安全保障問題の専門家を中国に派遣し、相互理解の促進に寄与するとともに、防衛次官級の相互交流が今回の訪中団を介して日本政府に伝えられるなど、政府間の交流促進の役割も果たすことができました。

交流は、相互互惠の形で、日本では防衛庁長官、統幕議長への表敬に対して中国では国防部長、副総参謀部長への表敬、陸・海・空自衛隊の部隊訪問に対しては陸海空3軍の部隊訪問、また防衛研究所、幹部学校の視察訪問・意見交換に対しては国防大学、士官学校の視察訪問・意見交換などを行いました。さらに、安全保障問題を専門とするシンクタンク、アジアフォーラム・ジャパンなどの協力を得て、日中をはじめとする内外の安全保障問題に関する調査を行い、米国同時多発テロ後の日米中3国関係に関する調査報告書を作成しました。

現在、民間の交流ルートである本事業のために、両国は最大の努力をしていると言っても過言ではありません。橋本元首相と江沢民前国家主席が約した10年間の交流継続を実現すべく、関係者の協力と努力が期待されます。

（3年継続事業の3年目）



2002年7月海上自衛隊横須賀基地を見学中の訪日団一行 「日中安全保障研究交流」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中データベース構築

助成 日中科学・産業技術交流機構（日本）
2002年度事業費 2,000,000円
事業費総額 15,800,000円

本事業は、日中間の科学・産業技術交流のため、研究者のデータベース構築により日中の共同研究・開発の機会を増大させる目的で、3年計画で行われました。

事業初年度は、中国科学院国際合作局と中国科学院科技政策・管理科学研究所の協力により、データベース選定のための調査票作成、中国人研究者へのアンケート調査および個別ヒアリングによる事前調査を通じ、「中国人研究者データベースシステム（試作版）」を完成させました。また、日中科学技術交流の現状把握のために、関係資料収集と日本への留学経験者のインタビューを行いました。

2年目には、初年度に開発した試作版データベースの入力・検索ソフトの改良を行いました。また、事前調査に基づいて、材料分野・情報通信分野について、中国の大学、研究機関、企業などの研究者、技術者に対するアンケート調査を行い、データベースCD-ROM版を作成しました。当初の計画ではこのCD-ROM版の完成度を高めて公開する予定でしたが、データ利用者の拡大とデータの追加、更新を容易にするため、ウェブサイト上（www1.biz.biglobe.ne.jp/jcsite）で公開することにし、最終年度にそのためのソフトウェアを開発しました。また、中国側から個人データの保護について強い要望が寄せられたため、公開するデータの範囲について調整作業を行いました。

このデータベースにより、日本との共同研究を希望する中国人研究者の詳細なデータが日本語環境下で容易に検索できるようになり、中国側でもデータの閲覧、新規登録、変更が可能になりました。このデータベースの今後については、企業ならびに産業面では経済産業省、学術面では科学技術振興事業団との連携を協議中です。また、すでに文部科学省で作成されている日本人データベースとのリンクなど、データベースの双方向利用も検討されています。

このシステムを利用してコンテンツを変えれば、多様な交流データベースへの応用が可能です。各分野で日中協力の需要が増加する一方で、日中交流に関する情報は圧倒的に不足しているという現状から、交流データベースとして多方面での応用が期待されます。

（3年継続事業の3年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

21世紀若手日本研究者フォーラム

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2002年度事業費 2,897,976円

笹川日中友好基金は、中国における若手日本研究者のネットワークを強化し、その研究成果の政策提言および世論形成への影響力を高めるために、1999年度から研究交流活動を支援してきました。

本年度も、中国国際友好聯絡会と中国社会科学院日本研究所の主催により、2002年12月7～9日に北京で開催された「中国人の日本観と日本人の中国観」というテーマのシンポジウムを支援しました。このシンポジウムには、日中両国の若手研究者40人が出席したほか、駐中国日本大使館関係者および両国のマスコミ関係者多数がオブザーバーとして参加し、研究論文の提出や研究発表、活発な情報・意見交換が行われました。後日、中国社会科学院日本研究所が中心となって発表論文をまとめ、『第4回若手日本研究者フォーラム論文集』を編纂したほか、政策提言の内容を盛り込んだ事業報告書が作成されました。さらに、若手日本研究者の自主的に活動できる組織へ向けた動きも、中国社会科学院日本研究所を中心に始まりました。

（5年継続事業の4年目）



2002年12月に開催された第4回「21世紀若手日本研究者フォーラム」の様子 「21世紀若手日本研究者フォーラム」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中日マスコミ対話促進

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2002年度事業費 3,992,913円

笹川日中友好基金の日中国交正常化30周年記念事業の一環として、2002年9月22～29日、国務院新聞弁公室、外交部報道局の行政官、そして新華通信社、人民日報、中央テレビ局など中国主要メディアの報道関係者が来日しました。日中国交正常化30周年記念行事（於東京）では、記念活動取材・報道したほか、日本のマスコミ関係者と日中関係をめぐる報道のあり方をテーマに意見交換を行い、両国のマスコミ関係者が直接対話しました。また、専門家を招いて日本の記者クラブ制度などに関する講習会を開いたほか、朝日新聞、TBS、フォーリン・プレスセンターなどを訪問しました。その後四国を訪れ、四国新聞や民間交流団体との交流を通じて、日本のマスコミと日本社会全体に対する理解を深めました。

帰国後、各種メディアで日中国交正常化30周年記念事業を報道する一方、東京でのマスコミ関係者との対話や訪日交流の経験を踏まえ、日本の新聞報道の現状、今後の日中報道のあり方に対する提言も含めた報告書を作成し、国務院新聞弁公室を通して、マスコミや関連機関に回覧しました。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

中国西部地域市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2002年度事業費 4,266,842円

雲南省、広西自治区、貴州省、四川省、湖南省など西部地域の7都市の市長・副市長を主要メンバーとする代表団一行9人が、2002年9月22～29日に来日しました。東京では、笹川日中友好基金が行った日中国交正常化30周年記念行事に参加した後、国土交通省、国際観光振興会などを訪問し、責任者や専門家と意見交換をしました。また、専門家を招いた講習会などを通じて、観光資源の活用と地域開発に関する日本の経験を学びました。さらに、中国の西部開発政策と各地の取り組みを日本側に紹介し、岐阜県白川郷、京都など日本の代表的な世界遺産の現地視察を行いました。一行の大半が訪日歴のない行政官でしたが、訪日交流を通じて日本の観光振興政策と日本社会全体への理解が深まり、人的つながりが強化されました。

帰国後、代表団は報告書を作成し、国務院西部開発弁公室などを通して、中央ならびに地方行政府に回覧しました。報告書を通じて、情報や経験を中国国内の行政関係者に伝達し、西部開発をめぐる日中間の経済協力の促進に努めました。

（単年度事業）



2002年9月、東京で行われた意見交換会は、日中両国の報道関係者が直接対話する貴重な機会となった 「中日マスコミ対話促進」事業

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

IT産業政策訪日調査

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2002年度事業費 3,975,900円

笹川日中友好基金の日中国交正常化30周年記念事業の一環として、中国情報産業部の行政官とIT関連企業の経営責任者で構成された調査団（8人）が、2002年9月22～29日、日本を訪問しました。

一行は、東京で日中国交正常化30周年記念行事に参加した後、IT産業政策の主管官庁である経済産業省や総務省を訪れ、情報通信分野における今後の日中協力のあり方を中心に、日本側専門家と意見交換を行いました。また、訪日団は日本側の要請に基づき、中国のIT産業政策に関する講演会を東京で開催しました。さらに代表団は、東京ではNTT、NTTドコモ、大阪では三洋電機、松下電器、沖電気など、日本の代表的なIT関連企業を訪問し、サービスや商品開発の動き、大型情報通信関連企業の改革について調査しました。帰国後、訪日調査の成果を総括した上で報告書を作成し、情報産業部に提出しました。事業参加者から「中国の情報通信関連法案の作成に訪日調査の成果を反映させるべく努力している」という報告が届いています。

（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安保理解対話促進

助成 中国国際友好聯絡会（中国）
2002年度事業費 11,833,561円

中国の国防部、総参謀部、総政治部、国防大学、軍事科学院、社会科学院、陸海空3軍の佐官・将官クラス17人が、2002年9月22～29日に来日しました。一行は、9月24日に開催された日中国交正常化30周年記念事業に参加した後、25日には「北東アジア安全保障問題シンポジウム」を開催しました。このシンポジウムには、日本側から防衛庁、自衛隊、防衛研究所、防衛大学などの諸機関および自民党、保守党の安全保障政策策定部署のメンバーが参加し、発表者、聴衆あわせて約80人が、朝鮮半島の安全保障問題や日中両国の協力などについて議論しました。

さらに一行は、中谷元防衛庁長官（当時）、石破茂自民党政調副会長（当時）、野田毅保守党党首（当時）、片山善博鳥取県知事らへの表敬訪問、鳥取大学砂漠研究施設の視察のほか、京都、大阪などで、歴史文化施設を視察しました。会議発表原稿は報告書としてまとめられ、関係者に送付されました。

（単年度事業）



2002年9月25日に開催された「北東アジア安全保障問題シンポジウム」の様子 「日中安保理解対話促進」事業

3. 21世紀の日中関係への提言

日中若手歴史研究者会議

自主 笹川平和財団
委託 早稲田大学現代中国総合研究所 / 歴史研究者会議準備委員会 (日本)
2002年度事業費 4,574,350円

本事業は、日中の若手歴史研究者の英知を結集し、歴史認識をめぐる日中間の諸問題の解決と、相互不信を払拭するための新しい枠組みの提示を目指すものです。5年継続事業2年目の本年度は、日本人、中国人および在日中国人学者による研究発表会と、先輩研究者をゲストに迎えた講演会を行いました。また、日中の若手研究者間の交流を活発化し、ネットワークを形成するため、中国で開催された研究会に日本の学者3人が、また日本側の研究会に中国人若手研究者3人がゲストとして参加しました。

2003年2月には、中国側研究者6人、日本側研究者6人をメイン・スピーカーとして迎え、早稲田大学で「日中若手歴史研究者会議」と題したシンポジウムを開催しました。学者、ジャーナリストを含む日中両国の関係者約100人が参加し、主に中国における歴史研究の動向などについて意見交換が行われました。さらに、問題意識や情報を双方が共有するため、シンポジウムの内容をベースに研究資料集を作成しました。

(5年継続事業の2年目)

3. 21世紀の日中関係への提言

中日民間交流会議2002

助成 中国国際友好聯絡会 (中国)
2002年度事業費 8,763,162円

全国人民代表大会、政治協商会議、共産党中央、新華社、経済界、民間団体など、日中交流に従事する実務担当者および日中問題の実務関係者23人が、2002年9月22～29日に日本を訪れ、東京で「中日民間交流会議2002」を行いました。会議の一環として、本事業および「日中安保理解対話促進」「IT産業政策訪日調査」「中国西部地域市長訪日交流II」「中日マスコミ対話促進」「日中青年対話促進訪日」の各事業で来日した一行が一堂に会し、9月24日「日中国交正常化30周年記念講演会」と記念レセプションを開催しました。記念講演会では、中国国際友好聯絡会の梁滉副会長と日本財団の笹川陽平理事長による基調講演が行われました。

一行はさらに、東京で政治家、企業家、マスコミ、民間団体関係者との懇談会、島根県、大阪府で自治体、地元民間団体、政治家との懇談会を行い、交流を深めました。多様な立場から日中交流に関する率直な意見が述べられ、日本側と活発な意見交換が行われました。帰国後、北京で総括会議が開催され、成果報告書が関連機関へ回覧されました。

(単年度事業)



2002年9月24日「日中国交正常化30周年記念講演会」で講演する日本財団笹川陽平理事長
「中日民間交流会議2002」事業

4. 世界発信を準備する社会の醸成

南水北調西線計画における
生態環境基礎調査

自主 笹川平和財団
委託 黄河水利委員会（中国）（2002年度）、華北水利水電学院（中国）（2001年度）
2002年度事業費 5,749,059円
事業費総額 9,010,692円

近年の黄河の濁水や中上流域の草原の後退は、山東省などの黄河の断流、下流域の灌漑用水や飲料水の不足という深刻な問題を引き起こしています。その早急な解決のため、南水北調計画（揚子江の水を黄河に引き込む事業）が、第11次5カ年計画で着工されることになっています。しかし、そのうち西線計画だけは、資金と技術の問題が障害となって、着工に至っていません。当基金は、1998年から「南水北調西線計画基礎調査」事業を行い、日本から調査指導者を派遣し調査計画の作成を指導しつつ、中国側と実現の可能性について検討してきました。同時に華北水利水電学院に西線計画実現の可能性調査を委託し、現状を正確に把握しようと努めてきました。調査結果は、西線計画実現の可能性に関する基礎調査として、黄河水利委員会や中国政府に報告されるとともに、国際援助機関など各関係機関に公開されています。また、日本の国土交通省からも情報の提示を求められています。

本事業では、以上の調査報告の結果に基づき、西線計画の実施段階において最も問題となるであろう生態環境問題を正確に把握するため、生態環境の基礎調査を行いました。調査結果は前回の調査報告書と同様、中国政府、国際援助機関、環境省、国土交通省、外務省などに送付されました。具体的な調査内容は以下のとおりです。

2001年10月、華北水利水電学院に調査委託し、国際生態学研究センター所長、宮脇昭氏の指導の下、01年11月5～11日までの7日間予備調査を行い、02年3月に中間報告書を提出しました。続いて02年7月10～24日の15日間、黄河水利委員会、国際生態学研究センターが合同現地調査を行い、03年3月に最終報告書を提出しました。

調査結果を要約すると、生態環境は破壊されるものの、着工前から植林などの準備を行えば回復は可能、流域変更に伴う源流の詳細な調査が必要で、特にメコン河などへの影響その他も考慮する必要がある、民族問題、宗教問題にも十分注意を払う必要があるというものです。本格的調査を行う前の基礎的調査として、環境省、外務省、中国水利部などもこの調査結果に注目しています。

（2年継続事業の2年目）

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国民間組織による社会セクター改革

助成 中国国際民間組織協力促進会（中国）
2002年度事業費 3,686,978円

本事業は、中国の全国レベル（中央所管）の社会団体である中国国際民間組織協力促進会が、四川省儀隴県および内モンゴル自治区赤峰の社会団体のキャパシティ・ビルディングを行い、民間組織を中心とした農村部の持続的発展を支援しようというものです。

本年度、儀隴県では、儀隴県農村発展協会のキャパシティ・ビルディング、衛生、農村発展に関するセミナー（参加者7万人）、農業技術研修（センターでの情報提供の利用者1万人/日、専門家による現場指導を20カ所で行った）、資料の貸出利用者500人/日）、他の地域への視察（農村リーダー研修50人、農民研修200人）、経験交流会（1000人参加）を行いました。また、内モンゴル赤峰市では、マイクロ・クレジット運営に関する研修（43センターで実施）、実用技術研修（基礎研修400人、応用研修30人）を行いました。なお、本事業は2年継続事業として計画されましたが、事業の成果の効果的利用のため民間組織研修センターを設立することになり、その準備のために期間が1年間延長されました。

（3年継続事業の2年目）

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国における公益事業
評価システムの構築

助成 清華大学公共管理学院民間組織研究所（中国）
2002年度事業費 2,704,040円

中国では、積極的な組織改革や活動展開によって実力をつける民間非営利組織が増えている一方、旧態依然とした団体も存在しています。また、草の根団体の運営能力にも問題があります。民間組織の能力評価は、社会サービスの民間委託を推進したい政府にとっても重要な問題です。本事業は、中国における非営利組織評価の基準の作成を目的としています。

事業2年目の本年度は、まず初年度に作成した「評価の枠組みと指標」の試案について、検討会、民間組織のアカウンタビリティと評価に関する政策提言、中国国内の専門家・実務者を招いたワークショップを通じて修正を行いました。次に、アンケート調査、中国国内団体、日本国大使館、国際機関のプロジェクトに対する実験的評価、国家事業単位管理局でのプレゼンテーションおよび事業単位評価の政策提言、民政部民間組織管理局との座談会、他事業との連携による政府部門、専門家との意見交換という一連の作業を通じて、「非営利組織評価の枠組みと指標」の基本を完成させました。

（3年継続事業の2年目）

笹川中欧基金事業



1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

中欧4大学現代日本紹介講座設置

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 8,523,622円

市場経済体制と民主主義体制への移行という課題に一応の目処をつけた中欧諸国は、EU加盟など、西欧との協調共存の方向へと動いています。そのような中で、日本企業の中欧諸国への投資の活発化という背景の下、日本に対する関心が高まっています。中欧諸国では日本関連の科目を履修できる大学もありますが、その多くが日本語や古典文学に関するものであり、現代日本の実情を理解するための講座を設置している大学はほとんどありません。

本事業は、中欧の諸大学、そして学生からの要請が最も高かった「現代日本の経済・経営事情」に関する講座を、基金対象4カ国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）の大学に設置するものです。この講座は、一時的な公開講座という形式ではなく、単位認定を伴う正規科目として開講されました。

2002年11月から12月にかけて、日本から派遣した教員6人により、90分×15回の集中講義が各国で行われました。4カ国で計120人の学生が履修し、好意的な反響が数多く寄せられました。

（5年継続事業の1年目）

1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 4,136,944円

中欧諸国において市場経済への体制移行が深刻な社会危機を招かずに済んだ理由の1つとして、小規模私企業が果たした役割があげられます。小企業は、体制移行期に人々に就労と生活の場を提供し、いわば移行の底支えの役割を担いました。以来、十数年が経過し、この地域の経済社会の存立と発展に欠かせない存在となった小企業ですが、社会的に健全な発展を遂げてはいないというのが現状です。

小企業の発展が阻害されている要因として、孤立性、ビジネス倫理の脆弱性、社会的地位の低さ、労使の不信などがあげられます。阻害要因を克服するため、本事業は「事業主の社会性」に着目し、事業主同士の意思疎通や経験交流の場の形成を目指しています。

事業初年度である本年度は、中欧諸国の小企業をとりまく現状と問題点を把握するための調査を基金対象4カ国で行い、小企業主や研究者の間で問題意識を共有するための基礎づくりを行いました。さらに、商工会議所に相当する既存の諸団体の機能の分析や、草の根レベルで形成されたネットワークの発掘とその分析を行いました。

（2年継続事業の1年目）



ワルシャワ経済大学での講義の様子 「中欧4大学現代日本紹介講座設置」事業

3. 市民社会形成のためのNGO支援

環境改善に向けた市民活動支援

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 10,825,281円

本事業は、中欧基金対象4カ国で環境問題改善に取り組む先駆的な市民団体に「笹川中欧環境賞」を授与し、環境改善に向けた新たな手法や活動内容を広め、市民活動の活性化を図ろうというものです。「笹川中欧環境賞」も3年目を迎え、対象4カ国における認知度も高まってきました。本年度は、チェコ15、ポーランド31、スロバキア18、ハンガリー10に上る応募団体の中から、各国の選考委員会の厳正な審査によって上位受賞団体が決まりました。

チェコの1位は野鳥の保護、スロバキアの1位はカルスト台地の保護と観光利用促進、ポーランドの1位は有機栽培農法の普及拡大、ハンガリーの1位は代替エネルギーの普及などで、それぞれ実情に応じたユニークな活動を展開しています。各国の環境賞授与式の模様はラジオや国営テレビ局、新聞などの各種メディアで取り上げられるとともに、受賞者による記者会見も行われ、各団体の環境活動が広く紹介されました。また、各国1位受賞団体の代表者は視察研修のため日本を訪れ、日本の環境保護団体と、環境問題やその解決方法に関する有意義な意見交換を行いました。

(4年継続事業の3年目)

3. 市民社会形成のためのNGO支援

スロバキア情報発信：
年鑑と国政選挙レポート作成支援

部分助成 Institute for Public Affairs (スロバキア)
2002年度事業費 7,648,500円

2002年は、スロバキアにとって大きな節目の年でした。実質的に民主主義が始まった1998年以降、初の国政選挙が行われ、年末にはNATO、EUへの加入を左右する重要な国際会議がありました。そのため、スロバキアに対する内外の関心も、かつてないほど高まりました。

そのような情勢に応える形で、本事業は、『スロバキア国政選挙2002』と『スロバキア年鑑2002』の出版(スロバキア語版と英語版)を助成しました。『スロバキア国政選挙2002』は、選挙結果、投票行動の分析のみならず、「中欧諸国における民主主義と選挙」「選挙前の主要政策の論点整理」「国政選挙とNGO」なども盛り込んだ包括的な書物となりました。また『スロバキア年鑑2002』は、国政選挙年であることを十分に考慮した上で編纂され、内政、外交、社会、文化、生活など35項目以上の章立てで構成されています。これら2冊の出版物は、国内外のメディアに頻繁に取り上げられ、内外の関心に応える貴重な情報源となりました。

(単年度事業)



熊本県球磨村の球泉洞を見学する笹川中欧環境賞受賞者 「環境改善に向けた市民活動支援」事業

笹川汎アジア基金事業



笹川南東アジア協力基金は、日本財団から支援を受けて基金を増額するとともに、
2002年6月20日、笹川汎アジア基金に名称変更しました

1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 9,193,949円

本事業は、アジア各国で次世代の指導者たる人物を発掘し、域内の課題について話し合うリトリート形式の会議を通じて域内の問題に広い視野をもつ人材を養成するとともに、彼らにネットワーク形成の場を提供してきました。

本年度は、2002年4月1～7日にマニラでChildren's International Summer Villageと共催で、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマー4カ国から招待した8人の若者を中心に、「アジア太平洋地域の域内協力について」のテーマでワークショップを開催しました。さらに各国に帰国したワークショップ参加者の尽力によりASEAN各国から15人の若者を集め、ハノイで12月12～15日にワークショップを開催しました。これらは、インドシナ諸国の将来の政治・経済リーダーのネットワーク構築の機会となりました。7月24日には、ミャンマー唯一の民間新聞社の社長、編集委員、日本のジャーナリスト、学識経験者の参加を得て、セミナー「スーチー解放後のミャンマー」を東京で開催しました。その報告書は、広く関係機関に配布されています。

(5年継続事業の4年目)

1. 人物交流

文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進

自主 笹川平和財団
2002年度事業費 15,040,666円

東西冷戦の終焉から10年以上経過した現在、米国同時多発テロが象徴するように、政治・経済・社会・文化などさまざまな領域で、価値観の対立が顕著になっています。このような状況下、諸文明の相互理解の促進、とりわけ「文明間の対話」は、国際社会にとってきわめて重要な課題です。

本年度は、「ヒンドゥーイズムと世界」(3回)、「イスラム文明との対話」(2回)と題して「文明間の対話」セミナーを開催しました。前者では、日本ではよく知られていない「ヒンドゥー」について、参加者にその基礎から理解してもらうことができました。同時に、ヒンドゥーと仏教の関係、インドと日本の歴史のかかわりの深さ、日本人にとってもなじみ深いガンディーに対する理解を広めることができました。後者では、米国同時多発テロ以降の世界秩序再編とアジアの安全保障をテーマに、イスラムの視点から国際情勢を展望しつつ、異文化・異文明間の対話に資する場を提供することができました。また、これらのセミナーの議事録や映像記録(セミナーの一部はCNNで放映されました)などにより、成果を広く普及しました。

(3年継続事業の1年目)



2002年9月20日に開催された「文明間の対話：ポスト9.11とイスラム世界」セミナー
「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業

1. 人物交流

ASEAN若手政治家リトリート会議

助成 Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
(インドネシア国際戦略研究センター/インドネシア)
2002年度事業費 3,129,840円

本事業は、東南アジア諸国の20代後半から40代前半の現役政治家、またはそれを目指す学者ならびに研究者、ジャーナリストや官僚などを対象に、当地域にかかわる共通問題の意識を共有し、人的ネットワークの構築や強化を通じて、域内の協力関係の一層の強化を目的としています。

本年度は、「ASEAN 日本協力」の30周年にあわせて、2003年2月25、26日にインドネシアのジャカルタで「ASEAN 日本協力の伝統的な分野の協力を超えて」というテーマの会議を開催しました。約35人の参加者を得たこの会議では、米国同時多発テロやバリ事件以降の東南アジアの広義的な安全保障問題（人間の安全保障を含む）、自由貿易協定の動向、中国の台頭と日本の対応などといった新しい課題に関する意見交換や討議が行われました。これによって、参加者の次世代を担う政治的指導者としての自覚が促されると同時に、ASEAN域内の若手政治指導者間の人的ネットワーク構築・強化に寄与しました。

(3年継続事業の1年目)

1. 人物交流

アジアの中の日本とロシア

助成 財団法人 日本国際交流センター (JCIE) (日本)
2002年度事業費 5,909,439円

国際社会における2国間・多国間関係の向上には、政府レベルのみならず民間の有識者・政策研究者らによる継続的な対話を通じた信頼醸成が重要と考えられます。日中間ではそうした交流が限定されてきた上、領土問題のような懸案事項が、2国間関係を越えた多様な政策的課題を論じる土壌づくりを困難にしてきたという背景があります。

本事業は、広くアジアの枠組みにおける日本とロシアの将来的展望を見据えた民間レベルの非公式対話を促進し、両国間に知的交流のネットワークを築くことを目的としています。本年度は、日本側、ロシア側あわせて15人の参加者を得て、中国の台頭が日中関係に及ぼす影響をテーマとした3日間の政策対話セミナーを、東京と木更津で開催しました。中国の専門家による同国の政治情勢と経済発展に関する報告を基調として、日中関係・中朝関係が日本とロシアの今後に与える影響、さらに米国の対外政策と朝鮮半島情勢など、最近の国際環境における日中の協力関係の展望について活発な議論が交わされました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

インドシナ諸国ジャーナリスト支援

自主 笹川平和財団
助成 The Mass Communication Organization of Thailand
(タイ公共放送/タイ)(2000~02年度) Japan Relief for
Cambodia/American Assistance for Cambodia (カンボジア)
(2000~01年度)
2002年度事業費 4,363,091円(自主部分 1,719,529円)
事業費総額 18,454,155円(自主部分 3,688,633円)

東南アジア諸国は、政治経済情勢とそれをとりまく国際環境の変化によって、政治経済的な過渡期にあります。本事業は、そのような状況の下で、ジャーナリズムはどのような役割を担うことができるかという可能性の模索、そして各国ジャーナリズムの現状の反省を行う機会を、各国のジャーナリストに提供することを目的に、3年間にわたって行われました。

具体的には、タイ公共放送へ助成し、ASEAN諸国のジャーナリストを集め、毎年「インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム」を開催しました。2000年度には「東南アジアにおける政府とメディアの関係」(01年1月実施)、01年度には「今日の国際社会におけるメディアの責任」(02年3月実施)を主題として、活発な議論が行われました。各年のフォーラムには、ASEAN内外からその年の主題にふさわしいゲストスピーカーを迎え、講演や参加者との議論を行っていただきました。02年に行われたセミナーには、前年の米国同時多発テロ事件とそれに伴う国際社会の反応を踏まえて、カタルのアル・ジャジーラ放送局のプログラム・ディレクターをゲストスピーカーとして迎えました。また、ドイツから環境保護とメディアに関する活動を行っているNGOの代表を招き、またASEAN諸国で認識の低い環境問題に対する講演を行いました。

03年1月に実施した本年度のセミナーは、東チモールの新聞報道の発展に尽力する東チモール人ジャーナリストを参加者として迎え、活発な議論がなされました。また、フォーラムをより効果的かつ効率的に行うために、当基金の自主事業として、02年7月29日にバンコクで調整会議を行い、フォーラム全体の基本方針の確認や主題の設定、人選の方針決定などが行われました。

さらに本プログラムの下、00~01年度には、カンボジアのJapan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodiaに助成し、「情報発信能力強化のためのジャーナリスト訓練」を行いました。これは、カンボジアに比べメディア規制が強いといわれるベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国を対象に、ブノンペン大学において活字メディアを中心とした若手ジャーナリストの研修を行うものです。3カ国で合計18人のジャーナリストが、国際関係論、取材・インタビュー方法、デスクトップ・パブリッシングなど技術的ノウハウのほか、主観の排除、複数意見の併記などといったジャーナリズムの基礎原理を学びました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

インドシナ諸国ジャーナリスト支援 インドシナ諸国ジャーナリスト・ フォーラム

助成 The Mass Communication Organization of Thailand
(タイ公共放送/タイ)
2002年度事業費 2,643,562円
事業費総額 7,914,922円

1999年度、当基金の自主事業「人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム」の一環として、2000年1月、タイにASEAN諸国のジャーナリストを集め、経済・社会変化の中でジャーナリストがどのような役割を担えるかに焦点を当てたフォーラムを開催しました。

本事業は、その趣旨と活動を発展させる形で00～02年に実施されました。東南アジア諸国における政治経済体制の変化と、それに伴う急激な社会変化を受けて、各国のジャーナリストがどのような役割を担うことができるか模索する場を提供するため、毎年1回、バンコクにASEAN諸国から15人程度のジャーナリストを集め、約4日間にわたり「インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム」を開催しました。

事業1年度目は、グローバリズムとIT化に焦点を当てた「東南アジアにおける政府とメディアの関係」、2年度目にはASEAN諸国をとりまく世界情勢を見つめ直す

意味を含めた「今日の国際社会におけるメディアの責任」をテーマに活発な議論が行われました。

本年度は、03年1月22～25日の4日間、ASEAN諸国と日本のジャーナリストを集めてフォーラムが開催されました。「人間の安全保障と新たな世界秩序」というテーマの下、セッションごとに「人間の安全保障」「人間の安全保障とメディア」「世界秩序とメディア」といったテーマで活発な議論が行われました。さらに、国連から招かれたスピーカーによる「インドシナ諸国における人身売買から見た人間の安全保障」、タイ内務省情報局の担当者による「高度情報化社会における政府とメディア」の講演も行われました。

会議には、Newsbreak（フィリピン）、Tempo（インドネシア）、The Straits Times（シンガポール）の各紙、同じくTempo英字新聞部などの代表が参加しました。また、ミャンマーのThe Myanmar Times、Living Color Magazine、Eleven News Journalの各紙、東チモールのGuara Timor Qorosae紙、さらには日本の新聞社からも参加を得て、活発な議論が行われました。

こうしたフォーラムでの議論は、参加者にとって市民社会におけるジャーナリズムの意義と責任を見直す機会となりました。また、他国のジャーナリズムをめぐむ状況と比較することにより、自国の言論の自由とメディアのあり方を客観的に評価することができたことも意義があったといえます。

(3年継続事業の3年目)



2003年1月22～25日に実施されたジャーナリスト・フォーラムの様子 「インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム」事業

2. 人的資源開発

ミャンマー人材育成

自主 笹川平和財団
 委託 The Myanmar Times (ミャンマータイムズ/ミャンマー)、
 Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University
 (チュラロンコーン大学東アジア研究所/タイ)
 2002年度事業費 17,196,419円

ミャンマーは、依然として国内政治に多くの問題を抱えています。その中でも、民政移管の動きと市場経済体制の確立が重要な課題となっています。市場経済メカニズムの活用による開かれた経済政策への転換、国民経済の効率的な運営、社会開発部門の拡充などの諸分野に携わる人材の育成は喫緊の課題です。本事業は、ミャンマーの中堅行政官、若手研究者・学者、ジャーナリストを対象に、効率的な市場経済体制の運営にかかわる政策立案・運営などの行政能力強化の人材育成を行うものです。

本年度は、120人のミャンマーの中堅行政官への集中研修ワークショップ(2002年11月20~25日、於ヤンゴン)と、その中から30人を選抜して、タイ、マレーシア、シンガポールの視察研修(03年2~3月)を行いました。また、ミャンマーの若手ジャーナリスト12人を対象に、米国とオーストラリアのジャーナリスト4人を講師としたジャーナリズム育成プログラムを6カ月間行いました。これらの活動を通じてミャンマーが目指す経済財政および社会開発部門の拡充に資することが期待されています。

(3年継続事業の1年目)



2003年ヤンゴンで行われた第5回ワークショップの様相 「ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援」事業

2. 人的資源開発

ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援

助成 ミャンマー総合研究所(MEMI)(日本)
 2002年度事業費 4,537,299円
 事業費総額 12,170,645円

笹川汎アジア基金では、ミャンマー国内企業の実態を把握するため、1997~98年度に「日タイ共同ミャンマー企業改革支援」事業を実施しました。その過程で、同国内には将来の産業政策立案のために必要な産業調査や経済分析、統計学を駆使した社会調査を行う人材が皆無であること、またそのような人材の育成が急務であることが明らかになりました。

そこで本事業では、ミャンマーで研修生を選抜し、ミャンマーの国産品市場、製造業を中心とした国内産業の実態把握調査やワークショップへの参加を通じて、産業調査やマーケティング、経済分析などの分野における現地研究者の育成を目指しました。そして3年間を通して、この分野における研究者を24人育成しました。

具体的には、ミャンマー総合研究所(MEMI)が、技術士や中小企業診断士などの国家資格をもつ人材で日本側講師委員会を結成し(委員長:大阪産業大学桐生稔教授、講師代表:国連工業開発機関[UNIDO]東京投資促進事務所松下正良次長)、調査指導方針の策定を行いました。ミャンマー側も、ヤンゴン経済大学経営大学院長であるヌ・ヌ・イン教授をはじめとする講師陣が、研修生の選抜、企業訪問調査の実施などの面で協力しました。

ワークショップには日本側から講師を派遣し、ミャンマー側の講師と共同で研修生の指導にあたりました。ワークショップは3年間で5回開催され、UNIDOが開発したCOMFARという標準的な産業調査統計ソフトを使い、インタビューの方法やデータ収集のノウハウを学びました。また、そこで培った知識をもとに、研修生はミャンマー国内の企業訪問調査を行いました。3年間で訪問した企業は、繊維、食品加工、電気部品、水産養殖、建築材生産、木材加工、教育サービスの7業種116社にも及び、研修生はこれらの調査によって、実践的な経験を身につけることができました。これらの調査データはそれぞれの担当チームが分析し、業種ごとに企業の近代化のための改善策と方向性を示唆した調査研究報告書を作成しました。軽・重工業省、商工会議所など関係機関に配布する予定となっており、将来の産業政策立案の際の重要な参考資料となることが期待されます。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

ベトナムの人材育成：韓国の経験

助成 Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University
(慶熙大学アジア太平洋研究センター / 韓国)
2002年度事業費 4,883,059円
事業費総額 9,211,059円

ベトナムはドイモイ政策を始めて10年以上経過しましたが、経済成長半ばでアジア通貨危機を経験し、さらにその影響から立ち直る前に中国という巨大市場が頭角を現し、ベトナムの世界経済における存在意義を侵しつつあります。こうした厳しい状況下にあるベトナムにいま必要なことは、ビジネス分野の自由化促進と、国際競争力育成のための環境整備、すなわち金融システムや国営企業の効率化へ向けた構造改革です。

こうした背景を受けて、本事業では2001年度、ベトナムの中堅行政官や経済政策立案担当の研究者たちを対象に、韓国の経済成長・金融危機の打開策から学ぶ視察研修(ベトナム人研究者15人を韓国に2週間招へい)と集中講義(韓国人経済学者2人がハノイで4日間講義)を行いました。そして、ベトナムの研究者から「来年度も、より深く韓国から学びたい」という意見が出るに至りました。

そこで02年度は、1962～96年の金融政策に焦点を当て、視察研修と集中講義を行いました。具体的には、7月4～16日の13日間、韓国ソウル郊外の京畿道にある慶熙大学アジア太平洋研究センターに、ベトナム計画・投資省所属開発戦略研究所の研究員10人を招き、アジア太平洋研究センター所長朴基岸博士以下6人の経済学教授による集中講義を行いました。参加者たちは、韓国の主要エネルギー関連企業、LG本社と釜山近郊産業特恵地区への視察研修も行いました。現場の担当者と話ず機会をもった参加者たちから、「韓国の先端技術や金融システムを目の当たりにして触発された」という声が聞かれました。

また、ベトナムでは、8月20～26日の7日間、ハノイで集中講義が行われました。慶熙大学アジア太平洋研究センターの金星勲博士と成克濟博士が講師としてハノイを訪れ、ベトナム計画・投資省所属開発戦略研究所で、同所研究員を中心としてベトナムの経済企画に携わる官僚・研究者約30人に集中講義を行いました。講義に続き、韓国の経済学者とベトナムの経済学者の間で活発な議論が展開されました。

(2年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

カンボジアとAFTAに係わる人材育成

助成 Faculty of Economics and Administration, University of Malaya (マラヤ大学経営経済学部 / マレーシア)
2002年度事業費 4,159,350円

現在のカンボジアにとっての急務は、ASEAN自由貿易地域(AFTA)への円滑な参入と、経済発展達成のために国際的な市場経済体制の下でカンボジア経済を担う専門家のキャパシティ・ビルディングです。本事業は、マレーシアの経済専門家の協力の下、研修参加者(カンボジアの経済政策担当者、学者、ビジネスマン)に市場経済化に伴う国内の政策課題と各分野の役割について知識と理解を深め、ASEAN諸国経済の現状を把握してもらおうというものです。

本年度は、マラヤ大学経営経済学部とカンボジア経済金融省が共同で、カンボジア国内研修(2002年10月9～11日、於プノンペン)とマレーシアの視察研修(03年2月1～19日、於クアラルンプール)を行いました。国内研修は、マラヤ大学の経済学者2人がプノンペンを訪れ、カンボジアの経済金融省、外務省、国家開発庁、国家計画庁のAFTA関連政策の担当者約30人に集中講義を行いました。マレーシアの視察は、カンボジアの国内研修の参加者の中から選抜された15人が、クアラルンプールで市場経済に関連する諸機関、経済関係の各省庁などを視察しました。

(2年継続事業の1年目)



ハノイの街角にて

2. 人的資源開発

ベトナムにおける経営学研究の開発

助成 Vietnam Marketing Association
 (ベトナム・マーケティング学会/ベトナム)
 2002年度事業費 3,585,149円

笹川汎アジア基金では、1997～98年度に「ベトナム高等教育における経済カリキュラム改編支援」事業を行い、ベトナムの大学レベルにおける経済・経営学部の教育内容改善を支援しました。この事業では、カリキュラム改編という当初の目的は達成したものの、教員の研究能力向上という新たな課題が残されました。

この事業に参加したベトナム人研究者を中心に、大学教員のための横断的な組織、ベトナム・マーケティング学会が設立されました。本事業は、この学会の支援を通じて、同学会加盟大学の教員に経営学分野における調査・研究活動の重要性を認識してもらい、その能力を身につけてもらうことを目的としています。具体的には、当初の2年間で、同国の複数の大学で授業の副読本として使用されることを期待し、ベトナム企業活動事例集の作成を行います。最終年度には、海外の関連学会との研究交流を予定しています。本年度は、事例集作成の調査方法論を確立する目的で研究会を開催し、そこで決定した枠組みをもとに、ベトナム国内36社を対象とした企業訪問調査を行いました。

(3年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済予測モデルの開発

助成 The Malaysian Institute of Economic Research (MIER)
 (マレーシア経済研究所/マレーシア)
 2002年度事業費 7,155,504円

当基金は、1999年度より3年間「ラオスにおける経済政策研究能力の強化」事業を通じ、ラオス国立経済調査研究所を中心とした経済政策担当者のキャパシティ・ビルディングを支援してきました。本事業は、いまや同国の経済政策立案の中核を担う存在となった同研究所のさらなる発展と新たな応用分野での政策分析・立案能力の強化を視野に入れ、ASEAN域内における政策対話ツールとしての経済予測モデルを開発するものです。

2003年1月20～24日には、経済発展で先行するマレーシアやベトナムの経験をラオスに移転することを目指し、ラオスで経済予測のために必要なマクロ経済学のワークショップを開催しました。参加者は、ラオス国立経済調査研究所を中心に、中央銀行、歳入省、国家計画委員会、統計局などの省庁から選抜された25人の経済政策担当者、研究者です。事業2年目、3年目には、ラオスにおける経済予測モデルの策定を目標に、マレーシアおよびラオス国内でより少数の政策担当者を対象に、調査・研究・訓練を支援する予定です。

(3年継続事業の1年目)



2002年9月28、29日にホーチミンで行われたベトナム・マーケティング学会第1回年次総会 「ベトナムにおける経営学研究の開発」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

インドシナ諸国における文献整備の支援

助成 De La Salle University (デ・ラサール大学/フィリピン)(2002年度)、Institute of Security and International Studies (タイ安全保障と国際問題研究所/タイ)(2001年度)、New Development Association (カンボジア)(2000年度)、Association for the Protection of Khmer Cultural Heritage (カンボジア)(2000年度)
2002年度事業費 3,224,750円
事業費総額 10,314,442円

インドシナ諸国は、冷戦下の戦争ならびに紛争の中で、文化、社会、経済、政治などさまざまな分野の知的資産を失いました。これらの国では、市場経済を軸にした経済再生や体制転換を加速させることに加え、この「知的空白」を埋めることも急務となっています。

本事業は、ラオス、カンボジア、ミャンマーの文化、社会、政治、経済の諸領域に関連する文献の整備を通じ、各国の知的資産の再構築と知的基盤の整備を促そうというものです。

初年度には、『カンボジアの行政法』と『カンボジア

日本：珠玉のドキュメント』の2冊が完成しました。前者は、カンボジア憲法評議会のサイ・ポリ博士によるもので、当時カンボジアで法整備支援事業を行っていた日本政府派遣の法律専門家の間でも、「カンボジア人学者がクメール語で書いた初法律専門書」として話題になりました。カンボジア人自身の考え方を知る上で、現在でも援助関係者の間では貴重な資料となっており、2002年度末に完成した第2版は現在プノンペン法科大学の教科書として使用されています。後者は、日本とカンボジアとの数百年に及ぶ関係史を扱ったもので、英語、クメール語、日本語の併記によりまとめられた稀有なものです。

2年度目には、『ミャンマーの近代経済発展史』『ミャンマーとASEANとの経済協力』が完成しました。ともすれば国際社会から孤立しがちなミャンマーについて、その経済的な側面を学術的に扱った専門書はそう多くありません。本事業では、同国の経済の歩みや、ASEANとの結びつきに焦点を当て、気鋭の経済学者が執筆を担当しました。これらの書籍は、シンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)から03年中に商業出版される予定です。

最終年度は、ラオ語による『国際財務』および『国際経営学』の2冊の教科書が完成しました。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

インドシナ諸国における文献整備の支援 ラオス高等教育拡充のための国際教材開発

助成 De La Salle University
(デ・ラサール大学/フィリピン)
2002年度事業費 3,224,750円

1980年代後半以降、社会主義国ラオスは、チンタナカーンマイ(新思考)という市場経済化のための人材育成政策を推し進めています。その一環として、日本、ドイツ、アジア開発銀行などの支援の下、96年、同国初の国立総合大学であるラオス国立大学が開学しました。市場経済化推進を担う人材輩出機関として重要な同大学経済経営学部では、教科書の不足と教員の早期育成が課題となっています。97年にASEANに加盟したばかりのラオスが単独で国際分野の教科書を作成することは特に困難であり、同時に教員の不足も深刻です。

そこで本事業では、ラオス側の支援要請が特に強い『国際財務』と『国際経営学』の2冊の教科書作成を通じて、同大学経済経営学部の教官の訓練を行いました。指導には、フィリピンの名門デ・ラサール大学が編成した、フィリピン、タイ、日本の多国籍混成チームがあたりました。2003年3月、ラオ語による2教科の教科書が完成し、各200部(計400部)を教師、学生、政策担当者やビジネスマンに配布しました。

(単年度事業)



2003年3月に完成したラオ語の『国際財務』『国際経営学』の教科書
「ラオス高等教育拡充のための国際教材開発」事業

3. 活動事業・政策に結びつく研究

世界経済秩序と東アジアの未来：
制度再構築

自主 笹川平和財団

助成 Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア) Centre for Strategic and International Studies (インドネシア) Research and Information System for the Non-aligned and Other Developing Countries (インド)
2002年度事業費 35,234,222円 (自主部分 4,889,207円)
事業費総額 65,299,668円 (自主部分 8,247,683円)

1997年のアジア経済危機に際して、既存の国際経済制度は、危機の予防と管理という面で十分に機能しませんでした。世界経済における経済力と貿易額が拡大してきた東アジア諸国は、これを教訓として持続的な経済発展と繁栄を可能にするために、域内経済の相互依存関係の深化、さらに自らの問題として「アジア発」の国際経済システムの改革に積極的に取り組む必要があります。

本事業では、マレーシア、インドネシア、インドの研究所のイニシアチブにより、21世紀における世界経済システムを構成する制度・組織と、これに基づく多角的な協力枠組みの再構築、経済グローバル化と情報化に対応する経済構造の調整などの諸課題にかかわる解決策を導く事例研究を行いました。

本事業の実施にあたっては、自主事業と3件の助成事業を組み合わせたプログラムとし、東アジア諸国における国内経済、地域経済、国際経済の3階層にかかわる枠組みを設定し、「東アジア地域協力：グローバル化における制度改革」「東南アジアの企業統治と公共統治」「アジア域内の貿易・投資の強化：課題、政策と制度改革」という主題の下、各国の具体的な産業部門別事例研究を通じた政策研究を行いました。

2001年度は金融部門に焦点を当て、流動性管理政策、アジア経済の透明性、バブル崩壊以降の日本経済政策について事例研究を行いました。後述の助成事業では、理論的な側面を中心に研究を行い、本プログラム関係機関を集めたワークショップを開催し、研究結果に関する意見交換を行いました。

本年度は、国際的な金融制度構築に向けた地域協力の役割、為替政策と金融政策、日本の銀行改革と新宮澤構想の評価、韓国の金融制度改革などをテーマに調査研究を行いました。さらに、万全な成果を期すため、助成事業3件の研究成果の相互強化を目的に、02年9月30日～10月1日に研究調整会議をバリ島で開催しました。会議では、アジア経済共同体形成の促進に向けた具体的な方策を明らかにすることができました。この会議の成果は、03年3月10、11日にデリーで開催した国際会議「新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて」で公表しました。加藤紘一元自民党幹事長、インドのI・K・グジュラール元首相、K・C・パント計画省副大臣をはじめ、インド内外の有識者約50人が参加し、アジアの域内協力の強化を促すための課題に関する討議が繰り広げられました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

世界経済秩序と東アジアの未来：
制度再構築 東アジア地域協力：
グローバル化における制度改革

助成 Malaysian Institute of Economic Research (MIER) (マレーシア経済研究所/マレーシア)
2002年度事業費 9,384,804円
事業費総額 18,276,835円

1999年12月の世界貿易機構(WTO)のシアトル会議では、米国、EU、日本と発展途上国の間で農業や労働などの分野が大きな争点となり、自由貿易を促進するためのWTOの新多角的通商交渉枠組みの合意を得ることができませんでした。これを教訓として、2001年のWTO第4回ドーハ閣僚会議では、農業、労働、環境が重要課題として取り上げられ、WTO加盟国の4分の3を占める発展途上国と先進諸国との合意を目指すこととなりました。

本事業は、WTO新ラウンドの交渉枠組みの合意形成にかかわる調整課題を検討するとともに、貿易を促進するための国内経済の制度改革、それに対応する東アジア諸国の相互協力の強化による自由貿易体制の効果的な運営を調査研究対象としています。さらに、発展途上国の現状をより反映させたものとするため、自由貿易体制の強化に関連して農業・労働・環境の3分野について、ASEAN各国の専門家が政策提言を行うことを目的としています。

事業の実施にあたっては、助成先であるマレーシア経済研究所(MIER)が中心となり、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイの4カ国の専門家7人で研究グループをつくりました。01年度は、対象4カ国のこれまでの多角的通商交渉の経緯・内容、WTO新ラウンドの交渉枠組みの形成にかかわる国内の制度改革の諸課題、関係国の相互協力のあり方と問題点などについて理論的枠組みを確定するための調査研究を行いました。そして、同調査研究とワークショップでの意見交換をまとめた報告書『Regional Cooperation Towards Multilateral Arrangements on Agriculture, Labour and Environment in the Context of Globalization』を作成しました。

02年度は、産業部門別事例研究を中心とする調査研究を行いました。これによって、国内政策の改善点とその方法論が提示されました。また、東南アジア各国がASEANという地域レベル、WTOという世界規模レベルの多国間自由貿易交渉およびその実現をどのように発展させてきたかを整理することができました。本事業の成果は、デリーで開催された「新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて」と題する国際会議で発表されました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築 東南アジアの 企業統治と公共統治

助成 Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
(インドネシア国際戦略研究センター/インドネシア)
2002年度事業費 9,658,500円
事業費総額 19,594,500円

1997年のアジア経済危機の要因として、東南アジア諸国における不透明な企業統治、脆弱な公共統治システム、政治・金融・非貿易部門の癒着の構造があげられます。本事業は、同地域の経済システム運営の中核となる企業統治と公共統治に焦点を当て、安定的かつ持続的な成長を実現するための企業活動の再生と、公共部門の改革に欠かせない制度改革について調査研究を行い、政策提言に反映しようというものです。

インドネシア国際戦略研究センター(CSIS)は、調査研究の実施にあたって9人の専門家から成る研究グループを形成して定期的に調整会議を開催し、積極的に情報交換を行いました。

初年度である2001年度は、アジア型統治システムの構築に向けた理論的枠組みの調査研究を行いました。アジア経済危機の前後の各国政府や企業、銀行の行動から問題点や改善点を探ることにより、統治に関する課題、改革をいかに行うべきか、金融制度のあり方、軍事政権の経済的役割などについて研究を行いました。関連事業間の「研究調整会議」では、進捗状況の報告や研究内容に関する意見交換を行いました。また、同会議を踏まえ、調査研究を進めて模範とすべき基準を設定すること、さらには癒着関係を断ち切ることの重要性を訴える報告書を作成しました。

02年度は、初年度に構築した分析枠組みに沿って、「国際」「地域」「国内」という三次元にわたって東南アジア諸国の「ガバナンス(統治)」というテーマを中心に、定量分析や事例比較を行いました。その結果、東南アジア各国の統治システム改革が十分に実行されていないことが明らかになる一方、当該地域がグローバル化に対応していくためには、透明性の高い強力な制度や法律の制定が急務であることが報告書にまとめられました。また、本事業成果は03年3月にデリーで開催された「新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて」と題する国際会議で、アジア域内の有識者や政策立案者の代表の前で公表されました。2年間の研究成果をまとめた報告書『Governance and Asia's Corporations after the Crisis』は、商業出版される予定です。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築 アジア域内の貿易・ 投資の強化：課題、政策と制度改革

助成 Research and Information System for the Non-aligned
and Other Developing Countries (RIS)
(発展途上国リサーチ情報システムセンター/インド)
2002年度事業費 11,301,711円
事業費総額 19,180,650円

アジア諸国は、アジア経済危機の経験から、貿易面における欧米市場への依存を軽減させる必要があるという教訓を得ました。アジア各国で蓄えられた貯蓄は、効率的な域内投資を促す自己循環メカニズムの再構築に役立つのみならず、蓄えられた外貨は域内通貨の安定のために活用することができます。その実現に向けた国内制度改革やインフラ整備、経済的協力関係の強化による域内協力の発展は、アジアだけではなく、世界経済秩序の再編においても求められています。

発展著しいインドと東アジア諸国を中心とした本事業の目的は2つあります。1つは、アジア地域内における貿易・投資の拡大を促す国内制度改革と地域内の協力体制の構築、もう1つは、アジア域内外の競争・協調関係を促進する政策・制度に関して、経済的な側面だけでなく歴史的な発展過程の事例研究を行うことです。

事業の実施にあたっては、発展途上国リサーチ情報システムセンター(RIS)が中心となって、インドと東アジア諸国の専門家11人から成る研究グループを形成しました。2001年度は、ASEANプラス3とインドを中心とした域内における資源や投資、テクノロジーの移動や経済協力に関する歴史的経緯にかかわる事例研究を行い、「アジア経済共同体」形成のための枠組みづくりを行いました。

02年度は、域内協調関係に関して、植民地時代以前の歴史的発展、金融面での国際協力、貿易・投資やテクノロジーの域内での相互補完や伝播について事例研究を行いました。また、インドと東アジア経済圏(ASEANプラス3、インド)による貿易自由協定の影響に関する事例研究と、経済モデルを用いた将来予測を行いました。これによって、「アジア経済共同体」に向けた協力関係の深化にかかわる方法論と方向性を探ることができました。

本事業の成果は、03年3月にデリーで開催された「新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて」と題する国際会議で発表されました。さらに、研究成果をまとめた報告書『Towards an Asian Economic Community: Relevance, Scope and a Way Forward』を作成しました。この報告書は、商業出版される予定です。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

日本と東アジアの安全保障協力

部分助成 Institute of Defence and Strategic Studies, Nanyang Technological University (IDSS)
 (ナンヤン工科大学防衛戦略研究所/シンガポール)
 2002年度事業費 13,256,896円

朝鮮半島、中台関係など、国家間の問題だけでなく、国内問題が噴出したインドネシア、一部の過激派による国境を越えたテロ活動など、国家の安全に対する脅威は、冷戦後のほうがはるかに大きくなっています。しかし、アジア太平洋諸国間の安全保障協力への努力は、依然として低調であると言わざるをえません。

本事業は、アジア太平洋地域諸国間の安全保障協力の包括的評価を行い、同時にアジア太平洋地域の安定に大きな役割を果たしている日米安全保障条約のあり方と将来の役割を考察することで、日本とアジアの関係の新たな方向性を模索するものです。本年度は、シンガポールでの国際会議(2002年12月9~11日、笹川平和財団米国助成)、東京でのワークショップ(03年2月12、13日、当基金助成)の2つの国際会議を開催しました。これらの会議では、アジア太平洋地域の安全保障の専門家が、同地域の多国間協調の現状、アジア太平洋諸国における国連平和活動のあり方などについて議論しました。

(2年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話/フェーズ

助成 Information & Resource Center
 (情報資源センター/シンガポール)
 2002年度事業費 9,574,000円

本事業は、国際的に孤立しているミャンマーがASEAN諸国との相互依存関係を深め、信頼関係が強化されるよう、ASEANの有識者、ミャンマーの国家平和発展評議会(SPDC)、国民民主連盟(NLD)に直接対話の機会を提供するものです。1999~2001年度に実施したフェーズで得た人脈を活かしつつ、本年度から3年計画でフェーズが開始されました。

03年3月16、17日、ミャンマーをはじめとするアジア10カ国から55人が集まり、バリ島で国際会議が行われました。残念ながらSPDC、NLDの参加は得られず、双方の非公式な直接会合の機会もありませんでした。しかし、会議に参加した本国在住、国外在住のミャンマー人が積極的に議論に参加したことによって、ミャンマー側の意見が十分に表明され、他のASEAN諸国の参加者との相互理解を図ることができました。会議での議論は、報告書としてまとめられました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ベトナム・ASEAN経済予測
 リンケージの開発

助成 The Development Strategy Institute (DSI)
 (ベトナム開発戦略研究所/ベトナム)
 2002年度事業費 4,123,461円

笹川汎アジア基金は1994年度に、「ベトナム経済予測センター設立準備」事業を通じて、ベトナムのマクロ経済予測のための支援を行いました。現地協力機関であるベトナム開発戦略研究所には96~97年に日本財団が行った人材育成プログラムによりコンピュータ、ソフトウェアなどの設備が供与され、ベトナム経済予測センターが設立されました。

2001年度、当基金は「経済予測モデルを巡る政策対話」事業を行い、同センターが完成した国内型経済予測モデルをさらに深化させ、ASEAN型モデルにリンクするための条件を明確にしました。

本事業は、そのフォローアップとして行われるものです。本年度は、先の事業で明らかとなった諸条件をクリアすることを目指し、ベトナム国内における人材育成とASEAN型経済予測モデルのベトナム版雛形策定のために、関係省庁などから選抜された研修生の訓練プログラム実施や、ワークショップ開催などを行いました。

(2年継続事業の1年目)



2003年1月6~14日ハノイで行われた「計量経済モデルの構築」研修の様子 「ベトナム・ASEAN経済予測リンケージの開発」事業